

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月18日
【事業年度】	第66期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	日本航空株式会社
【英訳名】	Japan Airlines Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 植木 義晴
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川二丁目4番11号
【電話番号】	03(5460)3068
【事務連絡者氏名】	財務部長 木藤 祐一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川二丁目4番11号
【電話番号】	03(5460)3068
【事務連絡者氏名】	財務部長 木藤 祐一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成22年11月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
営業収益 (百万円)	-	383,021	1,204,813	1,238,839	1,309,343	1,344,711
経常利益 (百万円)	-	42,041	197,688	185,863	157,634	175,275
当期純利益 (百万円)	-	621,073	186,616	171,672	166,251	149,045
包括利益 (百万円)	-	624,791	195,251	181,857	176,277	151,768
純資産額 (百万円)	-	218,234	413,861	583,189	711,064	800,751
総資産額 (百万円)	-	1,206,517	1,087,627	1,216,612	1,340,168	1,473,354
1株当たり純資産額 (円)	-	547.40	1,071.19	1,558.15	1,903.53	2,142.00
1株当たり当期純利益金額 (円)	-	1,761.70	514.52	473.36	458.45	411.06
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	16.5	35.7	46.4	51.5	52.7
自己資本利益率 (%)	-	-	63.6	36.0	26.5	20.3
株価収益率 (倍)	-	-	-	4.6	5.5	9.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	25,365	256,673	264,853	247,941	261,139
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	31,304	147,221	264,436	131,237	230,559
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	59,280	274,460	60,643	61,912	67,323
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	-	323,797	158,995	99,413	155,252	119,287
従業員数 (名)	-	31,263	30,875	30,882	31,472	31,534

(注) 1. 営業収益には、消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という)は含まれておりません。

2. 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っており、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額は、当該株式分割が第62期の期首に行われたと仮定して算定しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第62期及び第63期株価収益率は、当社株式が非上場であるため記載しておりません。

5. 自己資本利益率は、期首期末の平均純資産に基づいて算出しております。なお、第62期は第61期の連結財務諸表を作成していないため、記載しておりません。

6. 第61期は当社(旧商号:株式会社日本航空インターナショナル)が更生会社であったため連結財務諸表を作成しておりません。第62期以降は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

7. 第61期は会社更生手続の開始決定日の翌日(平成22年1月20日)から始まり会社更生計画の認可決定日(平成22年11月30日)をもって終了した連結会計年度であり、第62期は会社更生計画の認可決定日翌日(平成22年12月1日)から始まり平成23年3月31日をもって終了した連結会計年度であります。

8. 当社(旧商号:株式会社日本航空インターナショナル)、株式会社日本航空(当時、当社の親会社)及び株式会社ジャルキャピタル(日本航空グループの主要な設備である航空機を多数保有し、当社の金融部門を担っていた当時の当社の姉妹会社)の3社は平成22年1月19日に東京地方裁判所に会社更生手続の申立てを行い、同日同手続の開始決定を受けるとともに、株式会社企業再生支援機構(現:株式会社地域経済活性化支援機構、以下「機構」という)に対し、再生支援の申込みを行い、同日支援決定を受けました。これに伴い、株式会社

日本航空は、平成22年2月に証券取引所（東京、大阪、名古屋）から上場廃止となりました。第61期（会社更生計画の認可決定日（平成22年11月30日）をもって終了した連結会計年度）については、当時、当社が更生会社であったことから連結財務諸表を作成していないため、同期間に係る連結経営指標等は記載しておりません。当社は、会社更生手続と機構による支援の併用により平成22年8月31日、東京地方裁判所へ更生計画案を提出し、同年11月30日に東京地方裁判所から会社更生計画の認可決定を受け、平成22年12月1日には、株式会社日本航空、株式会社ジャルキャピタル、株式会社ジャルリーブス及び当社の子会社で国際線を運航する航空会社であった株式会社ジャルウェイズとの間で、会社更生計画に基づき当社を存続会社とする合併を行いました。その結果、当社の連結の範囲に著しい変化が生じ、連結経営指標等における記載について大きく変動しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成22年11月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
営業収益 (百万円)	1,054,745	321,897	969,030	989,989	1,049,247	1,090,140
経常利益 (百万円)	116,602	34,092	146,325	139,174	127,770	138,627
当期純利益 (百万円)	180,990	2,527,810	178,637	152,374	144,874	163,175
資本金 (百万円)	200,000	181,352	181,352	181,352	181,352	181,352
発行済株式総数 (千株)	3,829,361	181,352	181,352	181,352	181,352	362,704
純資産額 (百万円)	1,532,694	178,651	360,188	516,378	633,653	728,437
総資産額 (百万円)	1,097,906	1,181,815	1,070,486	1,230,084	1,346,372	1,460,688
1株当たり純資産額 (円)	200.12	492.55	993.06	1,423.69	1,747.03	2,009.11
1株当たり配当額 (内1株当たり中間 配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	190.00 (-)	160.00 (-)	104.00 (-)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	23.63	7,170.21	492.51	420.11	399.43	449.95
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 額 (円)	-	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	15.1	33.6	42.0	47.1	49.9
自己資本利益率 (%)	-	-	66.3	34.8	25.2	24.0
株価収益率 (倍)	-	-	-	5.2	6.4	8.3
配当性向 (%)	-	-	-	22.6	20.0	23.1
従業員数 (名)	9,697	10,285	9,405	9,614	9,945	11,007

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。これに伴い、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額は、当該株式分割が第61期の期首に行われたと仮定して算定しております。また、1株当たり配当額は、第64期及び第65期については当該株式分割前、第66期については当該株式分割後の金額を記載しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第61期から第63期までの株価収益率は、当社株式が非上場であるため記載しておりません。

5. 自己資本利益率は、期首期末の平均純資産に基づいて算出しております。なお、第61期及び第62期の自己資本利益率は、第61期の純資産額がマイナスであるため、記載しておりません。

6. 第61期は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。

7. 第62期以降は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

8. 第61期は、当社の会社更生計画の認可決定日(平成22年11月30日)をもって終了した事業年度であります。

また、第62期は会社更生計画の認可決定日翌日(平成22年12月1日)から始まり平成23年3月31日をもって終了した事業年度であります。

9. 第62期において会社更生計画に基づき発行済株式の全てを消却することで、資本金全額を減資し、第三者割当増資を行っております。

2【沿革】

(1) 提出会社の創立

昭和26年8月1日提出会社の前身である日本航空株式会社（旧会社）が資本金1億円をもって創立され、翌年10月から自主運航による国内線定期航空輸送事業が開始されました。

昭和28年10月1日提出会社は日本航空株式会社法（昭和28年法律第154号）の定めるところにより、旧会社と政府の折半出資による20億円の資本金をもって設立されました。

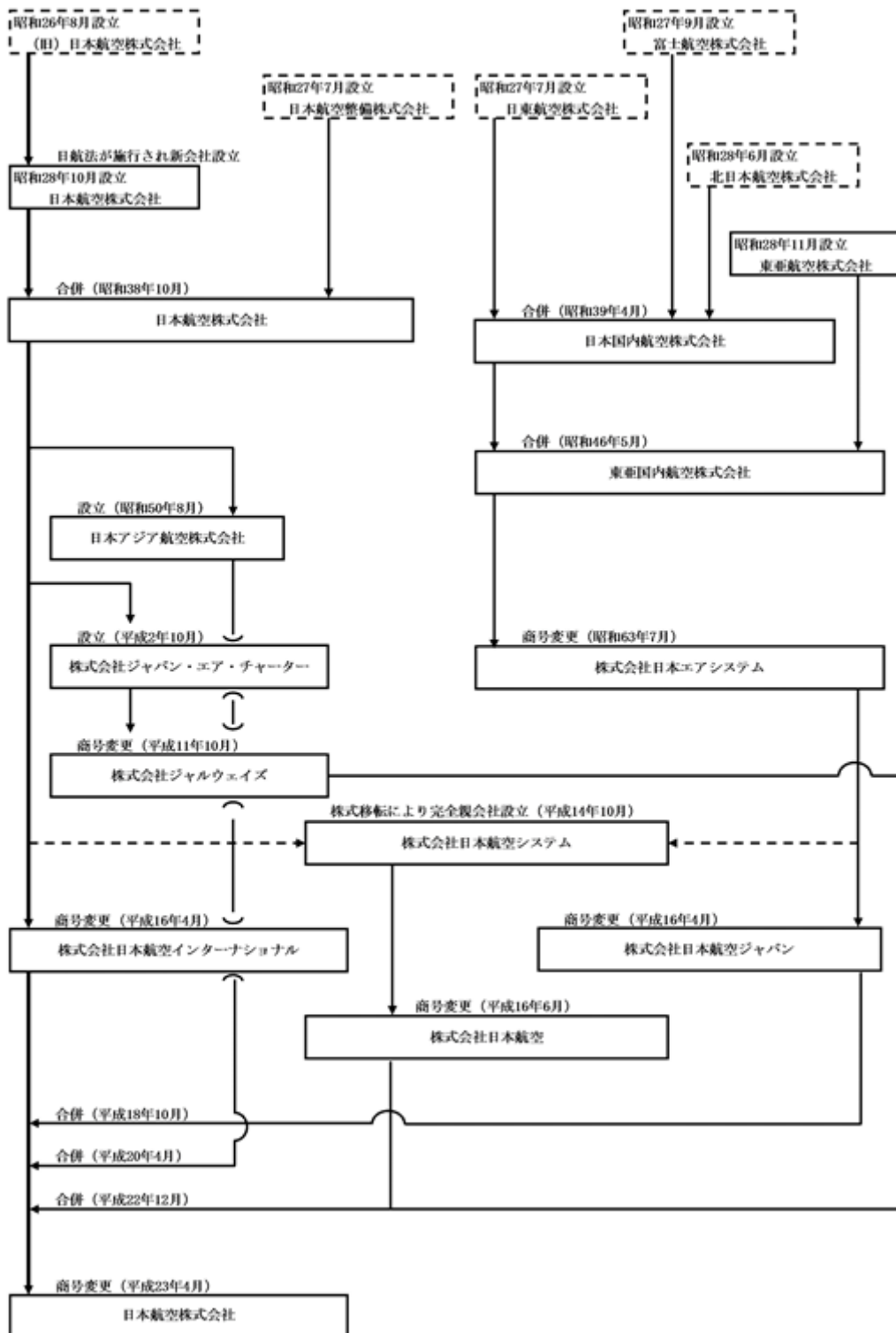
このようにして設立された提出会社は、旧会社の権利義務の一切を継承して、国内幹線の運営にあたりとともに本邦唯一の国際線定期航空運送事業の免許会社として発足しました。

(2) 創立後の変遷

年月	事業の変遷
昭和26年8月	日本航空株式会社（旧会社）が資本金1億円をもって設立。翌年10月から自主運航による国内線定期航空輸送事業を開始。
昭和28年10月	日本航空株式会社法（昭和28年法律第154号）の定めるところにより、20億円の資本金をもって日本航空株式会社が設立。 国内幹線の運営にあたりとともにわが国唯一の国際線定期航空運送事業の免許会社となる。
昭和29年2月	東京～ホノルル～サンフランシスコ線開設により、本邦企業初の国際線定期輸送を開始。
昭和35年8月	初のジェット旅客機であるダグラスDC-8型航空機就航。
昭和36年6月	北周り欧州線開設。
昭和36年10月	証券取引所（東京、大阪、名古屋）市場第二部に上場。
昭和38年10月	日本航空整備株式会社を吸収合併。
昭和39年4月	日東航空株式会社、富士航空株式会社、北日本航空株式会社の合併により日本国内航空株式会社設立。
昭和40年1月	ジャルパック販売開始。
昭和41年11月	ニューヨーク線開設。
昭和42年3月	世界一周路線（西回り）開設。
昭和45年2月	証券取引所（東京、大阪、名古屋）市場第一部に指定。
昭和45年7月	ボーイング747型航空機（ジャンボジェット）就航。
昭和46年5月	日本国内航空株式会社と東亜航空株式会社の合併により東亜国内航空株式会社設立。
昭和50年8月	日中国交正常化に伴い運休していた台湾路線を運航するために日本アジア航空株式会社を設立、台湾線に再就航。
昭和58年	国際航空運送協会（IATA）統計で旅客・貨物輸送実績世界一に。 （昭和62年まで5年間世界一を維持）
昭和62年11月	完全民営化。
昭和63年7月	東亜国内航空株式会社が株式会社日本エアシステムに社名変更。
平成5年1月	マイレージプログラム導入。
平成14年9月	当社と株式会社日本エアシステムの株式移転により、株式会社日本航空システムを設立したことに伴い、証券取引所（東京、大阪、名古屋）市場第一部から上場廃止。
平成14年10月	株式会社日本航空システムが証券取引所（東京、大阪、名古屋）市場第一部に上場。
平成16年4月	当社と株式会社日本エアシステムがそれぞれ株式会社日本航空インターナショナル及び株式会社日本航空ジャパンに商号変更。あわせて当社が国際旅客事業及び貨物事業を担い、株式会社日本航空ジャパンが国内旅客事業を担う体制に事業再編。
平成16年4月	簡易株式交換により、日本アジア航空株式会社を完全子会社化。
平成16年6月	株式会社日本航空システムの商号を株式会社日本航空に変更。
平成18年10月	当社と株式会社日本航空ジャパンが合併。
平成19年4月	グローバルアライアンスである「ワンワールド」に加盟。
平成20年4月	当社と日本アジア航空株式会社が合併。

年月	事業の変遷
平成22年 1月	当社、株式会社日本航空、株式会社ジャルキャピタルの3社が会社更生手続申立。
平成22年 2月	会社更生手続の申立に伴い、株式会社日本航空が証券取引所（東京、大阪、名古屋）市場第一部から上場廃止。
平成22年11月	アメリカン航空とアジア太平洋路線における独占禁止法適用除外（ATI）認可取得。
平成22年11月	更生計画認可決定。
平成22年12月	株式会社日本航空を当社が吸収合併。同時に、国際線のグループ航空会社である株式会社ジャルウェイズ他2社を合併。
平成23年 3月	会社更生手続の終結。
平成23年 4月	当社の商号を株式会社日本航空インターナショナルから日本航空株式会社に変更。
平成23年 4月	アメリカン航空との共同事業開始。
平成24年 5月	ブリティッシュ・エアウェイズと日本＝欧州路線における独占禁止法適用除外（ATI）認可取得。
平成24年 9月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場。
平成24年10月	ブリティッシュ・エアウェイズとの共同事業開始。
平成25年10月	ブリティッシュ・エアウェイズとの日本＝欧州路線における共同事業へのフィンエアーの追加に係る独占禁止法適用除外（ATI）認可取得。
平成26年 4月	フィンエアーとの共同事業開始。
平成26年10月	当社と株式会社ジャルエクスプレスが合併。
平成26年10月	株式取得により株式会社北海道エアシステムを子会社化。

創立後の合併、社名変更等の経緯は以下のとおりであります。

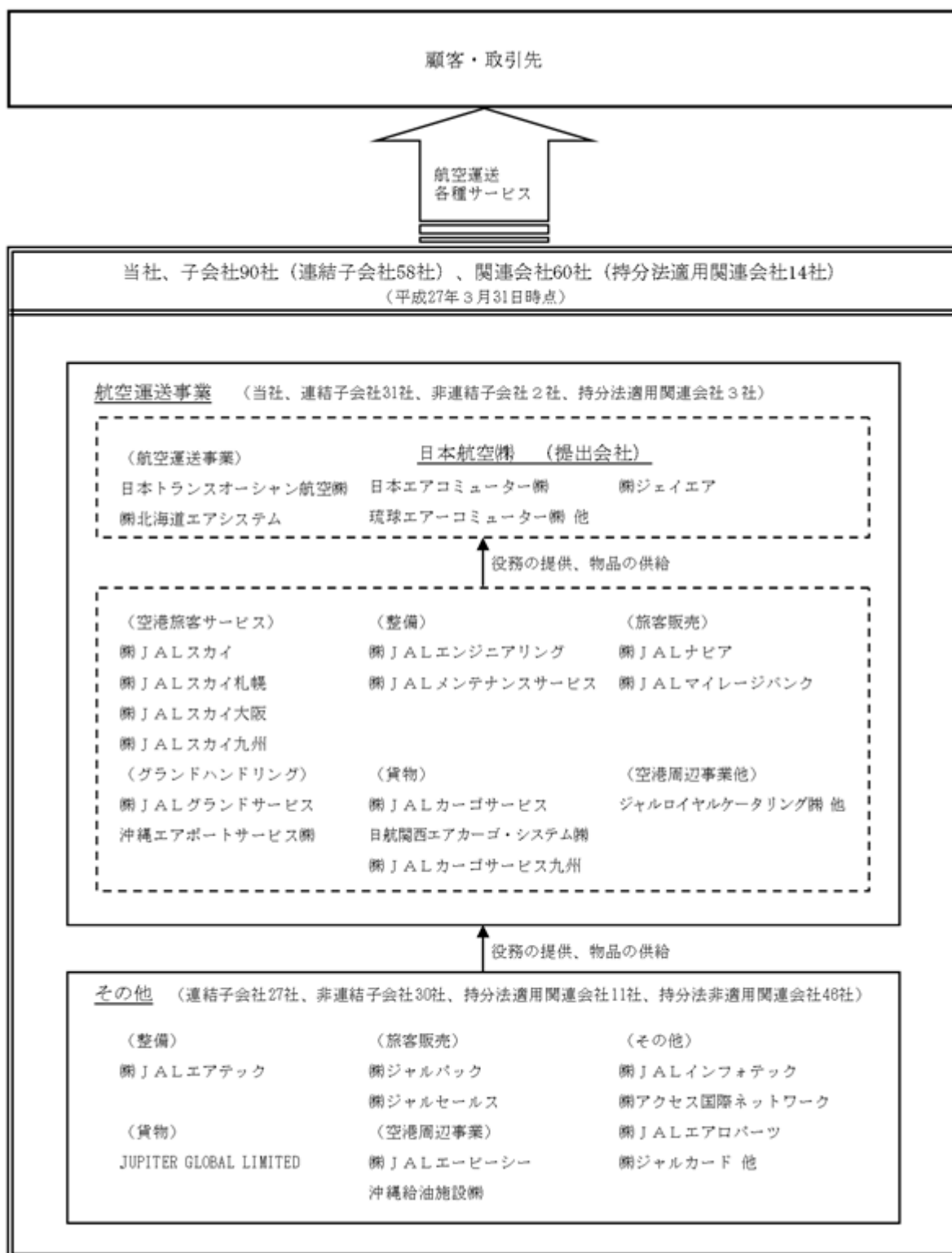


3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社90社および関連会社60社により構成され、「航空運送事業」および「その他」を営んでおり、その事業内容と各事業に係る位置づけおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

- | | |
|------------|---|
| (1) 航空運送事業 | 以下のとおり、当社、子会社33社および関連会社3社、合計37社が行っております。 |
| 航空運送事業 | 当社、子会社の日本トランスオーシャン航空株式会社、日本エアコミューター株式会社、株式会社ジェイエア、株式会社北海道エアシステム、琉球エアコミューター株式会社および関連会社が航空運送事業を行っております。 |
| 空港旅客サービス | 航空旅客の搭乗手続きおよび案内業務に加えて、運航補助業務、搭載コントロール業務を株式会社JALスカイなどの子会社が行っております。 |
| グランドハンドリング | 手荷物および貨物の搭載、航空機の誘導、客室や機体外部のクリーニング等、空港内地上サービス業務を株式会社JALグランドサービスなどの子会社が行っております。 |
| 整備 | 航空機、エンジンおよび航空部品の整備等を株式会社JALエンジニアリングなどの子会社が行っております。 |
| 貨物 | 貨物・郵便の取扱い業務、上屋（貨物取扱施設）業務等を株式会社JALカーゴサービスなどの子会社および関連会社が行っております。 |
| 旅客販売 | 電話による予約受付・案内等を株式会社JALナビアなどの子会社が行っております。 |
| 空港周辺事業他 | 機内食調製等をジャルロイヤルケータリング株式会社などの子会社および関連会社が行っております。 |
| (2) その他 | 航空運送を利用した旅行の企画販売、航空座席の販売、手荷物宅配、給油、システム開発・運用、旅行業向け予約発券システムの提供、航空機部品の輸出入販売、クレジットカード事業等を株式会社ジャルバック、株式会社ジャルセールス、株式会社JALインフォテック、株式会社アクセス国際ネットワーク、株式会社JALエアロパーツ、株式会社ジャルカードなどの子会社57社および関連会社57社、合計114社が行っております。 |

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと以下のとおりであります。



（3）留意事項

当社グループは、航空法に基づく本邦航空運送事業者として、国土交通省より事業許可を受けて事業を運営しており、当該許可についての有効期限その他の期限は法令等で定められておらず、当該許可の取消は航空法第119条、失効は航空法第120条にてそれぞれ定められております。当社グループは、当該許可の保持を図るべく適正な社内体制を整えており、現時点において当該許可の取消又は失効の原因となる事象はありません。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	セグメントの 名称 (主要な事業の内容)	議決権の所有割合			役員の 兼任 (名)	資金援助 (貸付金)	営業上の取引	設備の 賃貸借
				直接 (%)	間接 (%)	合計 (%)				
(連結子会社)										
日本トランスオーシャン航空株式会社	沖縄県 那覇市	4,537	航空運送事業 (航空運送事業)	72.8	-	72.8	1	なし	連帯運送 運航受託 地上業務受託 一般管理業務受託 航空燃料販売 販売業務受委託 運航業務受委託 整備業務受委託	事務所 賃貸
日本エアコミューター株式会社	鹿児島県 霧島市	300	航空運送事業 (航空運送事業)	60.0	-	60.0	なし	500 百万円	連帯運送 地上業務受託 一般管理業務受託 航空燃料販売 販売業務受託 整備業務受託	航空機 賃貸 事務所 賃貸
株式会社ジェイエア	大阪府 池田市	200	航空運送事業 (航空運送事業)	100.0	-	100.0	なし	なし	運送の共同引受 地上業務受託 一般管理業務受託 航空燃料販売 販売業務受託 運航業務受託 整備業務受託	航空機 賃貸 事務所 賃貸 格納庫 賃貸
株式会社北海道エアシステム	札幌市 東区	490	航空運送事業 (航空運送事業)	57.3	-	57.3	なし	なし	コードシェア 地上業務受託 航空燃料販売	なし
琉球エアコミューター株式会社	沖縄県 那覇市	396	航空運送事業 (航空運送事業)	-	74.5	74.5	なし	なし	なし	なし
株式会社JALスカイ	東京都 大田区	100	航空運送事業 (空港旅客サービス)	100.0	-	100.0	なし	なし	航空旅客取扱業務委託 航務業務委託	事務所 賃貸
株式会社JALスカイ大阪	大阪府 豊中市	30	航空運送事業 (空港旅客サービス)	100.0	-	100.0	なし	なし	航空旅客取扱業務委託 航務業務委託	なし
株式会社JALスカイ九州	福岡県 博多区	30	航空運送事業 (空港旅客サービス)	100.0	-	100.0	なし	なし	航空旅客取扱業務委託 航務業務委託	なし
株式会社JALスカイ札幌	北海道 千歳市	30	航空運送事業 (空港旅客サービス)	100.0	-	100.0	なし	なし	航空旅客取扱業務委託 航務業務委託	事務所 賃貸
株式会社JALスカイ那覇	沖縄県 那覇市	30	航空運送事業 (空港旅客サービス)	51.0	49.0	100.0	なし	なし	なし	なし

名称	住所	資本金 (百万円)	セグメントの 名称 (主要な事業の内 容)	議決権の所有割合			役員の 兼任 (名)	資金援助 (貸付金)	営業上の取引	設備の 賃貸借
				直接 (%)	間接 (%)	合計 (%)				
ＪＴＡサザンスカイ サービス株式会社	沖縄県 石垣市	20	航空運送事業 (空港旅客サービ ス)	-	100.0	100.0	なし	なし	なし	なし
株式会社ＪＡＬスカイ 金沢	石川県 小松市	10	航空運送事業 (空港旅客サービ ス)	100.0	-	100.0	なし	なし	航空旅客取扱業務委託 航務業務委託	なし
株式会社ＪＡＬスカイ 仙台	宮城県 名取市	10	航空運送事業 (空港旅客サービ ス)	100.0	-	100.0	なし	なし	航空旅客取扱業務委託 航務業務委託	なし
株式会社ＪＡＬグラン ドサービス	東京都 大田区	474	航空運送事業 (グランドハンド リング)	99.8	0.2	100.0	1	なし	地上業務委託	事務所 賃貸
株式会社ＪＡＬグラン ドサービス東京	東京都 大田区	20	航空運送事業 (グランドハンド リング)	-	100.0	100.0	なし	なし	なし	なし
株式会社ＪＡＬグラン ドサービス大阪	大阪府 豊中市	10	航空運送事業 (グランドハンド リング)	-	100.0	100.0	なし	なし	なし	なし
株式会社ＪＡＬグラン ドサービス九州	福岡市 博多区	10	航空運送事業 (グランドハンド リング)	-	100.0	100.0	なし	なし	なし	なし
株式会社ＪＡＬグラン ドサービス札幌	北海道 千歳市	10	航空運送事業 (グランドハンド リング)	-	97.7	97.7	なし	なし	なし	なし
沖縄エアポートサービ ス株式会社	沖縄県 那覇市	33	航空運送事業 (グランドハンド リング)	70.6	29.4	100.0	なし	なし	地上業務委託 給油業務委託	なし
株式会社ＪＡＬエンジ ニアリング 3	東京都 大田区	80	航空運送事業 (整備)	100.0	-	100.0	なし	なし	航空機・エンジン・装備 品の整備および整備管理 業務の委託	事務所 賃貸
株式会社ＪＡＬメンテ ナンスサービス	東京都 大田区	10	航空運送事業 (整備)	100.0	-	100.0	なし	なし	なし	事務所 賃貸
日航関西エアカーゴ・ システム株式会社	大阪府 泉南市	100	航空運送事業 (貨物)	69.2	-	69.2	なし	なし	地上業務委託	施設賃 貸
株式会社ＪＡＬカーゴ サービス	千葉県 成田市	50	航空運送事業 (貨物)	100.0	-	100.0	なし	なし	地上業務委託	施設賃 貸
株式会社ＪＡＬカーゴ ハンドリング	千葉県 成田市	50	航空運送事業 (貨物)	-	100.0	100.0	なし	なし	地上業務委託	なし
株式会社ＪＡＬカーゴ サービス九州	福岡市 博多区	20	航空運送事業 (貨物)	40.0	40.0	80.0	なし	なし	地上業務委託	事務所 賃貸
株式会社ＪＡＬナビア	東京都 品川区	50	航空運送事業 (旅客販売)	100.0	-	100.0	なし	なし	カウンター業務委託 航空旅客予約・発券業務 委託	事務所 賃貸

名称	住所	資本金 (百万円)	セグメントの 名称 (主要な事業の内容)	議決権の所有割合			役員の 兼任 (名)	資金援助 (貸付金)	営業上の取引	設備の 賃貸借
				直接 (%)	間接 (%)	合計 (%)				
株式会社JALマイ レージバンク	東京都 品川区	40	航空運送事業 (旅客販売)	100.0	-	100.0	なし	なし	JALマイレージバンク 業務委託 法人販売精算業務委託 マイルパートナー提携業 務委託	事務所 賃貸
ジャルロイヤルケータ リング株式会社	千葉県 成田市	2,700	航空運送事業 (空港周辺事業)	51.0	-	51.0	なし	なし	航空機内食の購入	なし
JAL HAWAII, INCORPORATED	アメリカ ホノルル市	千米ドル 100	航空運送事業 (空港旅客サービ ス)	-	100.0	100.0	なし	なし	航空旅客取扱業務委託	なし
JAL PASSENGER SERVICES AMERICA INCORPORATED	アメリカ エルセグン ド市	千米ドル 205	航空運送事業 (旅客販売)	-	100.0	100.0	なし	なし	航空旅客予約・発券業務 委託	なし
PACIFIC INVESTMENT HOLDINGS CORPORATION	アメリカ ホノルル市	千米ドル 59,701	航空運送事業 (その他)	100.0	-	100.0	なし	なし	なし	なし
株式会社JALエア テック	東京都 大田区	315	その他 (整備)	66.6	3.4	70.0	なし	なし	車両・整備用器材等の整 備委託	事務所 賃貸
株式会社ジャルパッ ク 6	東京都 品川区	80	その他 (旅客販売)	96.4	1.2	97.7	1	なし	航空座席の販売等	事務所 賃貸
株式会社ジャルセール ス	東京都 品川区	460	その他 (旅客販売)	100.0	-	100.0	2	なし	航空券の販売業務委託	事務所 賃貸
株式会社JALJTA セールス	沖縄県 那覇市	30	その他 (旅客販売)	16.7	83.3	100.0	なし	なし	販売促進業務委託	なし
沖縄給油施設株式会社	沖縄県 那覇市	100	その他 (空港周辺事業)	40.0	20.0	60.0	なし	なし	燃料施設の利用	なし
株式会社JALエー ビーシー	東京都 中央区	100	その他 (空港周辺事業)	51.0	-	51.0	なし	なし	航空手荷物取扱業務委託	事務所 賃貸
株式会社JALイン フォテック	東京都 港区	702	その他 (その他)	100.0	-	100.0	なし	なし	システム開発・保守・運 用委託等	事務所 賃貸
株式会社アクセス国際 ネットワーク	東京都 品川区	700	その他 (その他)	100.0	-	100.0	なし	なし	予約関連業務委託等	なし
株式会社JALエアロ パーツ 3	東京都 大田区	490	その他 (その他)	100.0	-	100.0	なし	なし	航空機部品修理等	なし
株式会社ジャルカード	東京都 品川区	360	その他 (その他)	50.6	-	50.6	なし	なし	JALカード等業務委託	事務所 賃貸
株式会社JALファシ リティーズ	東京都 大田区	180	その他 (その他)	85.0	-	85.0	なし	なし	建設工事 施設維持管理業務委託	事務所 賃貸

名称	住所	資本金 (百万円)	セグメントの 名称 (主要な事業の内 容)	議決権の所有割合			役員の 兼任 (名)	資金援助 (貸付金)	営業上の取引	設備の 賃貸借
				直接 (%)	間接 (%)	合計 (%)				
株式会社JALブラン ドコミュニケーション	東京都 品川区	100	その他 (その他)	100.0	-	100.0	なし	なし	機内搭載誌編集・機内エ ンタテインメント選定・ WEB関連等業務委託	事務所 賃貸
JTAインフォコム株 式会社	沖縄県 那覇市	50	その他 (その他)	-	100.0	100.0	なし	なし	なし	なし
株式会社JALサンラ イト	東京都 品川区	20	その他 (その他)	100.0	-	100.0	なし	なし	業務サービス委託	なし
株式会社オーエフシー	東京都 港区	10	その他 (その他)	50.0	4.0	54.0	なし	なし	なし	なし
JUPITER GLOBAL LIMITED	ホンコン	千香港ド ル 1,960	その他 (貨物)	46.4	4.6	51.0	なし	なし	航空貨物販売業務委託	なし
JALPAK INTERNATIONAL HAWAII, INC.	アメリカ ホノルル市	千米ドル 1,000	その他 (旅客販売)	-	100.0	100.0	なし	なし	なし	なし
日航国際旅行社(中 国)有限公司	中国 北京市	千米ドル 600	その他 (旅客販売)	-	100.0	100.0	なし	なし	なし	なし
JALPAK INTERNATIONAL (EUROPE) B.V.	オランダ アムステル ダム市	千ユーロ 1,600	その他 (旅客販売)	-	100.0	100.0	なし	なし	なし	事務所 賃貸
JALPAK INTERNATIONAL (FRANCE) S.A.S.	フランス パリ市	千ユーロ 160	その他 (旅客販売)	-	100.0	100.0	なし	なし	航空券の販売	事務所 賃貸
EURO-CREATIVE TOURS (U.K.) LTD.	イギリス ロンドン市	千英ポ ンド 100	その他 (旅客販売)	-	100.0	100.0	なし	なし	航空券の販売	事務所 賃貸
JALPAK INTERNATIONAL ASIA PTE. LTD.	シンガポ ール	千シンガ ポールド ル 146	その他 (旅客販売)	-	100.0	100.0	なし	なし	なし	なし
JAL SATELLITE TRAVEL CO., LTD.	ホンコン	千香港ド ル 750	その他 (旅客販売)	-	100.0	100.0	なし	なし	航空券の販売	なし
PT. TAURINA TRAVEL DJAYA 2	インドネシ ア ジャカルタ 市	千インド ネシアル ピア 500,000	その他 (旅客販売)	-	49.0	49.0	なし	なし	航空券の販売	なし
JLC INSURANCE COMPANY LIMITED	英国自治領 ガーンジー	千米ドル 2,000	その他 (その他)	100.0	-	100.0	1	なし	なし	なし
PACIFIC BUSINESS BASE, INC.	アメリカ ウィルミン トン市	米ドル 400	その他 (その他)	100.0	-	100.0	なし	なし	なし	なし
JAPAN AIRLINES MANAGEMENT CORP.	アメリカ ニューヨー ク市	米ドル 93	その他 (その他)	-	100.0	100.0	なし	なし	施設の賃貸借	施設賃 貸借

名称	住所	資本金 (百万円)	セグメントの 名称 (主要な事業の内 容)	議決権の所有割合			役員の 兼任 (名)	資金援助 (貸付金)	営業上の取引	設備の 賃貸借
				直接 (%)	間接 (%)	合計 (%)				
(持分法適用関連会社)										
ジェットスター・ジャ パン株式会社	千葉県 成田市	15,000	航空運送事業 (航空運送事業)	33.3	-	33.3	なし	なし	コードシェア 地上業務受託 運航整備受託 航空燃料販売	事務所 賃貸
名古屋エアケータリン グ株式会社	愛知県 常滑市	150	航空運送事業 (空港周辺事業)	30.0	-	30.0	なし	なし	航空機内食の購入	なし
福岡エアーカーゴター ミナル株式会社	福岡市 博多区	50	航空運送事業 (貨物)	40.0	-	40.0	なし	なし	国際貨物取扱業務の委託	なし
空港施設株式会社 1	東京都 大田区	6,826	その他 (空港周辺事業)	20.4	-	20.4	なし	なし	施設の賃借	施設賃 借
福岡空港ビルディング 株式会社 4	福岡市 博多区	4,100	その他 (空港周辺事業)	17.5	-	17.5	なし	なし	施設の賃借	施設賃 借
株式会社JALU X 1	東京都 品川区	2,558	その他 (その他)	21.6	0.0	21.6	なし	なし	物品等の購入および業務 サービス委託等	事務所 賃貸
株式会社ロイヤリティ マーケティング 4.5	東京都 渋谷区	2,381	その他 (その他)	15.0	-	15.0	なし	なし	広告宣伝の情報媒体の購 入	なし
株式会社エージー ピー 1	東京都 大田区	2,038	その他 (空港周辺事業)	33.4	-	33.4	なし	なし	航空機用動力購入等	施設賃 貸
アビコム・ジャパン株 式会社	東京都 港区	1,310	その他 (その他)	36.8	-	36.8	なし	なし	情報通信サービスの利用	施設賃 貸
株式会社びゅうトラベ ルサービス	東京都 墨田区	550	その他 (旅客販売)	26.2	-	26.2	2	なし	航空座席の販売等	なし
千歳空港給油施設株式 会社	北海道 千歳市	200	その他 (空港周辺事業)	50.0	-	50.0	なし	なし	なし	なし
大阪空港交通株式会 社 4	大阪府 池田市	96	その他 (空港周辺事業)	15.0	-	15.0	なし	なし	なし	なし
TRANS QUALITY, INC.	アメリカ ホノルル市	千米ドル 200	その他 (旅客販売)	-	49.0	49.0	なし	なし	なし	なし
AVIATION TRAINING NORTHEAST ASIA B.V.	オランダ ホーフド ルブ	千米ドル 100	その他 (その他)	50.0	-	50.0	なし	なし	なし	なし

- (注) 1 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社は、空港施設株式会社、株式会社JALUX、株式会社エージーピーであります。
- 2 持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。
- 3 株式会社JALエンジニアリングと株式会社JALエアロパーツは平成27年4月1日に、株式会社JALエンジニアリングを存続会社として合併しております。
- 4 持分は100分の20未満であります。実質的な影響力を持っているため関連会社としております。
- 5 当社と業務提携をしております。
- 6 株式会社ジャルパックについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。
- 主要な損益情報等

売上高	169,891百万円
経常利益	4,651百万円
当期純利益	2,935百万円
純資産額	17,589百万円
総資産額	37,006百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
航空運送事業	27,544
その他	3,990
合計	31,534

(注) 従業員数は、退職者を除く全従業員(臨時雇用社員を含む)です。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

	従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
地上社員	3,665	43.5	18.1	6,622
運航乗務員	1,839	43.6	19.5	16,364
客室乗務員	5,503	34.3	10.6	4,832
合計または平均	11,007	38.7	14.4	7,355

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
航空運送事業	11,007
合計	11,007

(注) 1. 出向者等(3,299名)、退職者(897名)は含んでおりません。

2. 客室乗務員には契約社員(1,371名)を含んでおります。

3. 平均年間給与は、各種手当等の基準外賃金および各種手当を含んでおります。また海外雇用社員の給与は含んでおり、他社への出向者の給与は除いて算出しております。

4. 平均年間給与は、国内雇用社員と海外雇用社員の平均であり、国内雇用社員は平成27年3月31日に在籍した社員の年間給与額の平均額を、海外雇用社員は年度中に在籍した社員の給与総額を当年度の平均在籍人数で除した平均額を用い算出しております。

(3) 労働組合の状況

平成27年3月31日現在

会社名	名称	組合員数(名)	構成	上部団体
提出会社	JAL労働組合	7,177	地上社員・客室乗務員	航空連合
	日本航空乗員組合	1,270	地上社員・運航乗務員	航空労組連絡会議(航空連)
	日本航空キャビンクルーユニオン	367	客室乗務員	航空労組連絡会議(航空連)
	日本航空ユニオン	458	地上社員	航空労組連絡会議(航空連)
	日本航空機長組合	643	運航乗務員	航空労組連絡会議(航空連)
	日本航空先任航空機関士組合	20	地上社員(元運航乗務員)	航空労組連絡会議(航空連)

連結子会社には、株式会社JALグランドサービスのJALグランドサービス労働組合等、日本トランスオーシャン航空株式会社の日本トランスオーシャン航空労働組合等があります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 連結業績全般

当連結会計年度(平成26年4月1日～平成27年3月31日)におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続いており、個人消費は総じてみれば底堅い動きとなりました。海外景気については一部に弱さが見られましたが、米国をはじめとして、一般的には回復傾向にありました。また、当社の収支に影響を与える為替レートは8月までは安定的に推移しましたが、9月以降急速に円安が進む一方、燃油市況は10月以降に急速に下落しました。当社はこのような経済状況のもと、平成26年3月26日に発表しましたJALグループ中期経営計画ローリングプラン2014で掲げた目標を達成するべく、安全運航の堅持を基盤としたうえで、JALフィロソフィと部門別採算制度によって採算意識を高め、経営の効率化を図り、お客さまに最高のサービスを提供できるよう努めました。

以上の結果、当連結会計年度の営業収益は1兆3,447億円(前期比2.7%増加)、営業費用は1兆1,650億円(前期比2.0%増加)となり、営業利益は1,796億円(前期比7.7%増加)、経常利益は1,752億円(前期比11.2%増加)、当期純利益は1,490億円(前期比10.3%減少)となりました。

(2) セグメントの業績

(セグメント間売上高・損益を含んでおります。)

< 航空運送事業 >

当連結会計年度における航空運送事業の実績については、営業収益は1兆1,962億円(前期比2.5%増加)、営業利益は1,615億円(前期比8.4%増加)となりました。(営業収益および営業利益はセグメント間連結消去前数値です。)

(国際線)

国際線旅客においては、路線ネットワークの拡大、新仕様機材を始めとした商品サービスの充実により、収益最大化を図るとともに、旺盛な海外からの訪日・通過需要の獲得に努めました。

路線運営面では、羽田空港の国際線発着枠拡大に伴い、昼間時間帯に新たに羽田＝ロンドン、パリ、シンガポール、バンコク線の運航を開始いたしました。加えて、深夜早朝時間帯を活用し、羽田＝ホーチミン線を開設しました。また、成田空港においては、今後成長が期待される米州＝アジア間の需要獲得を強化するため、成田＝ニューヨーク線(平成26年3月30日～)、ジャカルタ線(平成26年6月13日～)をそれぞれ7便増便して週14便としました。さらに首都圏以外のネットワーク拡大として、中部＝バンコク線(平成26年12月20日～)、関西＝ロサンゼルス線(平成27年3月20日～)の運航を開始しました。両路線においては、日系航空会社唯一の直行便であり、中部地区・関西地区の海外との交流を通じた経済発展、お客さまの利便性向上に積極的に貢献してまいります。一方で至近の需要に柔軟に対応するため、成田＝仁川線(平成26年10月26日～)を週14便から7便へと減便し、関西＝金浦線(平成27年3月29日～)を運休しました。

アライアンス面では、平成26年4月より既にプリティッシュ・エアウェイズと開始している欧州線共同事業にフィンエアーが加わり、共同運賃の充実や、ヘルシンキを遠のフィンエアーとのコードシェア路線の拡大によるネットワークの充実を図りました。アメリカン航空との太平洋線共同事業では、一体的な営業活動で米州＝アジア間の需要獲得の強化を図りました。また、平成26年3月からワンワールドに加盟したTAM航空とは米国・欧州＝ブラジル間でのコードシェアを新たに開始しました。日本＝ブラジル間をこれまでの米国経由(アメリカン航空とのコードシェア便)に加え、欧州経由が可能となり、伸びゆく日本＝南米間の需要に対応します。世界的なネットワークがより拡充し、グローバルアライアンスの競争力がより一層強化されることとなります。

営業面では、海外地区の当社ウェブサイト充実させ、魅力・利便性の向上を図りました。さらに、海外発日本行き航空券を購入されたお客さまに対し、東日本電信電話株式会社およびKDDIグループである株式会社ワイヤ・アンド・ワイヤレスが提供する公衆無線LANアクセスポイントサービスに接続可能なIDとパスワードを提供し、日本滞在時の快適なネット環境をサポートしています。また、株式会社ビックカメラとの提携により、同社で利用いただける割引クーポンサービスの提供を始めました。このように様々な業種の企業と連携し、一人でも多くの海外のお客さまを日本にお迎えすることで、日本の「観光立国」実現に貢献してまいります。

商品面では、ボーイング777-300ER型機13機、ボーイング767-300ER型機9機の「SKY SUITE(スカイスイート)」機材への改修を終え、新たにボーイング787-8型機においても新仕様機材として「SKY SUITE 787」を平成26年12月から成田＝フランクフルト線に、平成27年1月から成田＝ニューヨーク線(JL004便/JL003便)、平成27年3月から成田＝パリ線に導入いたしました。この「SKY SUITE 787」は、「SKY SUITE 777」、「SKY SUITE 767」と同様に、ビジネスクラスは全席通路アクセス可能なフルフラットシート、エコノミークラスは足元スペース拡大を実現した「新・間隔エコノミー」を装着しています。さらに通常ボーイング787-8型機のエコノミークラスでは横9席配列が世界の主流を占めるなか、当社では横8席配列にすることで、居住性・快適性の向上を追求しています。機内でインターネットがご利用いただける「JAL SKY Wi-Fi」については、これまでに4万人を超えるお客さまにご利用いただいております。羽田空港国際線ターミナルにおいては、平成26年3月30日に新しいサクララウンジがオープンし、平成26年8月29日にはJALファーストクラスラウンジがリニューアルオープンしました。JALファーストクラスラウンジにおいては、ご出発前に「できたてのお食事を

提供したい」という想いのもと、「鉄板ダイニング」というお客さまの目の前でお作りする、開放的でライブ感あふれるサービスを実施しており、大変ご好評をいただいております。今後も、お客さまの利便性向上に加えて、新鮮な感動をお届けできるよう、新しいチャレンジを続けてまいります。

以上の結果、当期の国際線供給は有効座席キロベースで前期比3.2%の増加、需要は有償旅客キロベースで前期比2.0%の増加となり、有償座席利用率(L/F)は75.7%(前期比0.8ポイント減少)、国際旅客収入は4,548億円(前期比3.9%増加)となりました。

国際線貨物においては、特に北米向け需要が伸びる中、日本発自動車関連需要などを積極的に取り込んだほか、三国間の経由貨物も効率的に取り込むことで収入の極大化に努めました。営業面では、発着便数が増加した羽田空港の体制を強化し、国際線と国内線をスムーズかつシームレスに結ぶ内際接続輸送サービス(J-LINK)の拡充に努めるとともに、リスクを最小化したうえでエアラインチャーター制度を活用して他社機材による輸送を実施してまいりました。上記の結果、当期の輸送実績については有償貨物トン・キロベースで前期比16.0%の増加となり、収入については前期比11.2%増加の603億円となりました。

国際線郵便においては、堅調な伸びを見せている個人通販の需要を取り込んだことにより前期を着実に上回る需要を確保いたしました。当期の輸送実績については郵便トン・キロベースで前期比6.1%の増加となり、収入については前期比14.9%増加の103億円となりました。

(国内線)

国内線旅客においては、平成26年10月1日に当社は株式会社ジャルエクスプレスを合併したことにより、JALグループにおける需給適合の機動性を向上させ、収益の増加を図りました。また、平成26年10月24日に株式会社北海道エアシステムがJALグループに加わりました。JALが持つ販売チャンネルやノウハウを活用した販売促進や、JALグループのコスト競争力を活かすことにより、同社の経営力の強化と地方路線の維持発展に努めました。

路線運営面では、羽田＝伊丹、岡山、北九州線などにおける増便に加えて、過去に運休した地方路線のうち6路線の季節運航での再開や、地方自治体と航空会社が共同で地方路線の充実を図る「コンテスト枠」により、羽田＝山形線を増便いたしました。また、伊丹＝那覇線など需要の見込まれる路線において増便を実施し、お客さまのさらなる利便性向上を図りました。

営業面では、羽田空港の国際線発着枠の拡大に伴い、今後ますます増加することが予想される訪日外国人旅行者の国内旅行の推進を目的として、株式会社JTBグローバルマーケティング&トラベルと提携し、訪日個人観光客向けに「JALスペシャルパッケージ」の販売を開始しました。JALの国内線ネットワークを利用し、訪日外国人旅行者を全国の各都市に呼び込むことで、地域活性化へ貢献いたしました。また、急速に普及が進むモバイル端末向けのサービスにおいては、ご予約・ご購入から旅の情報収集まで操作できるタブレット端末専用アプリ「JAL Flight Navi」の展開や、スマートフォンアプリ「JAL国内線」の全面リニューアルの実施など、新たなサービスの提供・機能向上を行いました。

商品面では、国内線新仕様機材「JAL SKY NEXT (JALスカイネクスト)」の運航を開始しました。平成26年5月よりボーイング777/767型機にて運航している羽田＝福岡、伊丹、札幌線など幹線を中心に展開し、平成26年10月以降はボーイング737型機にて運航している羽田と各地方を結ぶ路線にも順次拡大中です。座席には本革を使用することにより上質感を演出するとともに、普通席においてはシートのスリム化によって足元スペース(ひざ回り)を現行座席から拡大し、居住性と快適性の向上を実現しました。また機内照明のLED化により、フライト中の時間や季節に応じた機内照明環境を演出し、時間とともに移ろう自然のリズムを通じて、くつろぎと日本らしさを感じていただけるようになりました。さらには、日本の国内線では初となる機内インターネットサービス「JAL SKY Wi-Fi」を展開し、お客さまのスマートフォン、パソコンなどから、機内エンターテインメントのご利用やインターネット接続が可能となりました。また、機内インテリアのトータルコーディネートにより上質な空間づくりを追求し、機内サービスのさらなる品質向上に努め、多くのお客さまから大変ご好評いただいております。なお「JAL SKY NEXT」は2014年度グッドデザイン・ベスト100(主催：公益財団法人日本デザイン振興会)を受賞しました。

空港サービス面では、より速く・快適に手荷物をお預けいただける「JALエクスプレス・タグサービス」を、平成27年3月31日より羽田空港国内線カウンターにて開始しました。簡単・便利・シンプルを実現すべく、「JALスマートスタイル」というコンセプトのもと、JALの新しいサービスへのチャレンジはこれからも続きます。

以上の結果、当期の国内線供給は有効座席キロベースで前期比2.1%の減少、需要は有償旅客キロベースで前期比1.0%の増加となり、有償座席利用率(L/F)は66.1%(前期比2.1ポイント上昇)、国内旅客収入は4,875億円(前期比0.0%増加)となりました。

国内線貨物においてはトラック不足による陸送から航空への移転などにより需要が増加しましたが、供給量の減少により、当期の輸送実績については有償貨物トン・キロベースで前期比2.8%の減少となり、収入については前期比4.5%減少の242億円となりました。

部門別売上高は、次のとおりであります。

科目	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	構成比 (%)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	構成比 (%)	対前年 同期比 (%)
国際線					
旅客収入 (百万円)	437,578	37.5	454,857	38.0	103.9
貨物収入 (百万円)	54,238	4.6	60,301	5.0	111.2
郵便収入 (百万円)	9,035	0.8	10,379	0.9	114.9
手荷物収入 (百万円)	623	0.1	715	0.1	114.6
小計 (百万円)	501,476	43.0	526,253	44.0	104.9
国内線					
旅客収入 (百万円)	487,414	41.8	487,555	40.8	100.0
貨物収入 (百万円)	25,447	2.2	24,294	2.0	95.5
郵便収入 (百万円)	3,201	0.3	3,388	0.3	105.8
手荷物収入 (百万円)	262	0.0	287	0.0	109.5
小計 (百万円)	516,326	44.3	515,526	43.1	99.8
国際線・国内線合計 (百万円)	1,017,802	87.2	1,041,780	87.1	102.4
その他の収入 (百万円)	148,878	12.8	154,463	12.9	103.8
合計 (百万円)	1,166,681	100.0	1,196,243	100.0	102.5

(注) 金額については切捨処理、各比率については四捨五入処理しております。

連結輸送実績は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	対前年同期比 (利用率は ポイント差)
国際線			
有償旅客数 (人)	7,723,293	7,793,704	100.9%
有償旅客キロ (千人・キロ)	35,390,384	36,109,588	102.0%
有効座席キロ (千席・キロ)	46,235,058	47,696,816	103.2%
有償座席利用率 (%)	76.5	75.7	0.8
有償貨物トン・キロ (千トン・キロ)	1,512,142	1,754,657	116.0%
郵便トン・キロ (千トン・キロ)	217,017	230,276	106.1%
国内線			
有償旅客数 (人)	31,218,734	31,644,018	101.4%
有償旅客キロ (千人・キロ)	23,745,163	23,993,738	101.0%
有効座席キロ (千席・キロ)	37,084,260	36,306,359	97.9%
有償座席利用率 (%)	64.0	66.1	2.1
有償貨物トン・キロ (千トン・キロ)	366,989	356,691	97.2%
郵便トン・キロ (千トン・キロ)	22,824	24,286	106.4%
合計			
有償旅客数 (人)	38,942,027	39,437,722	101.3%
有償旅客キロ (千人・キロ)	59,135,548	60,103,327	101.6%
有効座席キロ (千席・キロ)	83,319,319	84,003,176	100.8%
有償座席利用率 (%)	71.0	71.5	0.6
有償貨物トン・キロ (千トン・キロ)	1,879,132	2,111,349	112.4%
郵便トン・キロ (千トン・キロ)	239,842	254,563	106.1%

- (注) 1. 旅客キロは、各区间有償旅客数(人)に当該区間距離(キロ)を乗じたものであり、座席キロは、各区间有効座席数(席)に当該区間距離(キロ)を乗じたものであります。
輸送量(トン・キロ)は、各区间輸送量(トン)に当該区間距離(キロ)を乗じたものであります。
2. 区間距離は、IATA(国際航空運送協会)、ICAO(国際民間航空機構)の統計資料に準じた算出基準の大圏距離方式で算出しております。
3. 国際線：日本航空(株)
国内線：日本航空(株)、日本トランスオーシャン航空(株)、(株)ジャルエクスプレス(平成26年10月に当社に吸収合併)、日本エアコミューター(株)、(株)ジェイエア、琉球エアコミューター(株)、(株)北海道エアシステム(平成26年10月に連結子会社化)
ただし、前連結会計年度は、
国際線：日本航空(株)、日本トランスオーシャン航空(株)
国内線：日本航空(株)、日本トランスオーシャン航空(株)、(株)ジャルエクスプレス、日本エアコミューター(株)、(株)ジェイエア、琉球エアコミューター(株)
4. 数字については切捨処理、比率については四捨五入処理しております。

(その他)

その他の事業においても、お客さまの利便性向上を図り、JALグループの企業価値の最大化に努めました。その他の事業における主要2社の概況は以下のとおりであります。

株式会社ジャルパックは、「JALパック」ブランド誕生50周年を迎えました。これを記念し、安心して高品質そして個性豊かな50周年限定の特別企画ツアーを販売し、数多くのお客さまにご参加いただきました。また、需要動向に合わせてインターネットを利用した「JALダイナミックパッケージ」や「JALマイレージバンク会員専用商品」を展開し、増収を図りました。海外旅行の取扱人数は、円安による販売価格の上昇やヨーロッパ、アジアの一部諸国の情勢不安により、前期を9.0%下回る27万5千人となりました。国内旅行の取扱人数は、予約受付期限を出発日10日前から7日前までに変更したことによる予約の増加やダイナミックパッケージが好調に推移したことにより、前期を7.4%上回る230万1千人となりました。以上の結果、営業収益(連結消去前)は1,698億円(前期比1.1%増加)となりました。

株式会社ジャルカードは、カード入会キャンペーンの積極的な実施や、スポーツファン団体へのアプローチ活動などを通じ、顧客層の拡大・会員数の増加に努めました。商品面では、平成26年4月に最上位カード「プラチナカード」の新商品である「JAL・JCBカードプラチナ」を発行し、品揃えの充実を図りました。その結果、会員数は平成26年3月末より12万人増え303万8千人となりました。取扱高については、消費税率引き上げ後の不安定な消費動向が続くなか、平成27年1月にはJALカード公式スマートフォンアプリの提供開始、生活密着型の特約店網の拡充など、利便性の向上とカード利用促進強化に努めたことにより、概ね堅調に推移しました。以上の結果、営業収益(連結消去前)は196億円(前期比6.2%増加)となりました。

(3) キャッシュ・フロー

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益1,699億円に減価償却費等の非資金項目、営業活動に係る債権・債務の加減算等を行った結果、営業活動によるキャッシュ・フロー(インフロー)は2,611億円(前期比131億円の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

固定資産の取得による支出を主因として、投資活動によるキャッシュ・フロー(アウトフロー)は2,305億円(前期比993億円の増加)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

有利子負債の返済や配当金の支払いを行ったことから、財務活動によるキャッシュ・フロー(アウトフロー)は673億円(前期比54億円の増加)となりました。

以上の結果、当期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末比359億円減少して1,192億円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産、受注及び販売に該当する業種・業態がほとんどないため、「業績等の概要」に含めて記載しております。

3【対処すべき課題】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

JALグループは大きな環境変化、不確実性を乗り越え、競争に勝ち抜き、永続的に存続・発展していくため、「2012～2016年度JALグループ中期経営計画～高収益体質を確立し、新たな成長のステージへ～」を策定しております。本中期経営計画において、下記の5項目を、特に重点的に取り組む「重要な取り組み課題」としております。

安全を守る取り組み
路線ネットワーク
商品サービス
グループマネジメント
人財育成

それぞれの課題について、以下の通り取り組んでまいります。

安全を守る取り組み

JALグループにとって安全運航は存立基盤であり社会的責務です。わが国における航空運送の先駆者として長年培ってきた豊富な経験をもとに、「安全を守る人財の育成」「安全を守るシステムの進化」「安全を守る文化の醸成」の3つの取り組みを行い、「安全の層」を厚く積み重ね、今後もお客さまに安心して快適な空の旅をお届けしてまいります。最高水準の安全管理システムを有し、JALグループ全社員が十分な知識と高い意識を持って行動するため、経営の強いリーダーシップのもと、スピード感を持って取り組みを推進します。

路線ネットワーク

単に規模拡大のみを追うことなく、路線ごとの採算性を十分に見極めたうえで、日本国内、そして日本と世界を結ぶ利便性の高いネットワークを構築します。国際線においては、引き続き中長距離路線（欧米・東南アジア路線）に経営資源を集中的に投入していく方針です。変動する需給環境に的確に対応できるよう、採算性を十分に見極めながら、北米とアジアの将来的な需要拡大を見据え、ネットワークの拡充を行っていきます。国内線においては、競争環境に鑑み、「対他社競争力強化」を主眼におき、メインマーケットである羽田・伊丹の環境変化に的確に対応し、需給適合を図りつつ収益性の維持・向上を図ります。

商品サービス

国際線においては「高品質・フルサービス」を、国内線においては「便利さ・シンプルさ」を追求し、お客さまが常に新鮮な感動を得られるような商品サービスをご提供することを目指します。また、組織横断的な一体感のある教育の実施を目的に平成24年度に設置した「JAL教育センター」や内部評価および外部評価を活用し、お客さまの心に寄り添い、ご要望を先取りし、柔軟にお応えできる人財の育成を図ります。マイレージプログラムについては、最大の魅力である特典航空券の利便性を向上させるとともに、「貯めやすく、使いやすいプログラム」にしております。

グループマネジメント

年間で4つのテーマをグループ全社員が受講する「JALフィロソフィ教育」を継続し、その浸透に努めるとともに、グループ会社への部門別採算制度導入を推進し、JALグループ社員一人ひとりが「売上最大、経費最小」を意識して経営に参画する強固な組織運営体制を構築します。

人財育成

JALグループの求める人財像を策定のうえ、必要かつ適正数の採用を実施します。また、リーダー人財、安全・サービスのプロフェッショナル人財の育成を主眼に置き、JALグループ共通の基本教育・研修体系を整備したうえで教育を実施します。これらの人財育成、各本部における生産性向上により、事業規模の増加に対して、必要人員数は本計画期間を通じ、現行の32,000人(グループ連結人員数)レベルを維持します。

また、これまで出身会社や採用地域を超えて能力と意欲ある社員の活躍の場を広げてきましたが、今後も、多様な人財が活躍し、周囲がそれを支援する職場づくりへ向けた取り組みを継続していきます。例えば、さらなる成長の機会づくりと動機付けを目的とした研修プログラムの継続実施を通じ、女性社員の育成に取り組み、実力主義による登用を前提として、JALグループ全体の女性管理職比率を2023年度末までに20%以上とすることを目指します。

JALグループを取り巻く環境は、円安によるコスト増、競合他社による供給拡大、LCCの更なる拡大、新幹線網の整備など、厳しいものがありますが、上述した諸施策を着実に実行していくことで、厳しい競争環境下においても、またいかなる経済状況のもとでも安定的に収益をあげ、株主の皆さまを始めとする全てのステークホルダーのご期待に応えられるよう努力してまいります。

4【事業等のリスク】

投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。但し、これらは当社グループに関する全てのリスクを網羅したのではなく、記載された事項以外の予見しがたいリスクも存在します。また、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は平成27年3月31日現在において判断したものであります。定期航空運送事業および不定期航空運送事業を中心とする当社グループの事業の内容に鑑み、当社グループにおいては以下のようなリスクが存在しております。

国際情勢の変化による影響に関わるリスク

当社グループは、米州・欧州・アジア大洋州・中国方面を中心に国際航空旅客および貨物運送事業を展開しております。航空需要は、テロ攻撃や地域紛争、戦争、疫病の発生・蔓延等により大幅に減少する可能性があります。特に紛争発生地域や、感染症等の疫病の発生・蔓延地域に対する渡航自粛勧告が発せられる場合や、利用者の恐怖心等により不要不急の渡航を回避する動きが顕著になる場合には、当該地域を離発着する当社グループの航空便の需要に深刻な悪影響を及ぼす可能性があります。

日本および世界経済の動向に関わるリスク

当社グループの国際および国内旅客事業は、共に日本市場に大きく依存しています。したがって、日本の経済動向および世界の経済情勢や日本の顧客基盤における航空需要の悪化、天災又は悪天候等により、当社グループの事業は悪影響を受ける可能性があります。特に、国際旅客事業は景況に左右されやすい傾向にあります。

中期計画・年次計画に関わるリスク

当社グループは、中期計画および年次計画を策定しておりますが、これら経営計画の遂行には様々な内部的・外部的リスクが内在しています。また、当社グループのこれらの経営計画は多くの想定に基づいて作成されていますが、かかる想定が予定通りとならない場合、当該計画における収益目標および利益目標を達成できない可能性があります。また、当社グループが策定する中期計画および年次計画は、計画策定時点において有効な会計制度および税制、ならびにこれらの処理方法および法的要件を前提として策定したものであり、将来、これらの制度、方法および要件が変更された場合には、計画で公表した将来に関する財務予測等に変更が生じる可能性があります。

航空機導入計画に関わるリスク

当社グループは、航空運送事業において、燃費効率に優れた新型の中小型機を中心とした機材構成を指向し、ボーイング社ならびにエアバス社等の航空機メーカーに対して航空機を発注しておりますが、これらの航空機メーカーもしくは部品メーカーの技術上・財務上・その他の理由により納期が遅延した場合、当社グループの機材計画は変更を余儀なくされ、当社グループの中長期的な事業に影響を及ぼす可能性があります。

提携に関わるリスク

当社グループが属する航空業界においては、複数の航空会社による企業連合（グローバルアライアンス）の活用や、提携相手と独占禁止法適用除外（ATI）の認可を受けた国境を越えての共同事業を展開する動きが活発化しております。当社グループは、アメリカン航空およびブリティッシュ・エアウェイズを中心とした「ワンワールド」というグローバルアライアンスに加盟し、アジア太平洋路線においてアメリカン航空と、欧州路線においてはブリティッシュ・エアウェイズ、フィンエアーとの共同事業を展開しております。これら共同事業の相手企業や、ワンワールドのメンバー企業の経営状況に変化が生じる場合、ワンワールドメンバーのワンワールドへの加盟状況に変化が生じた場合、あるいは当社グループとの提携関係に大きな変化が生じた場合には、当社の提携戦略に影響を及ぼす可能性があります。

競争に関わるリスク

当社グループは、国内および海外において、路線、サービスおよび料金に関して激しい競争に直面しています。国内線では、他の日本の大手航空会社、低コストの新規航空会社および新幹線との激しい競争に直面しているほか、今後はLCCとの競争も一層激しくなるものと想定されます。国際線では、海外および日本の主要航空会社との競争が激化しており、羽田空港および成田空港の発着枠拡大によって競争はさらに激化する可能性があります。それに加えて海外および日本の航空会社によって形成されるアライアンス、コードシェアおよびマイレージ提携が、国際線における競争を激化させています。現時点ではLCCによる影響は想定範囲内に収まっておりますが、今後の内外のLCCとの更なる競争激化が強い料金の引き下げ圧力をもたらす可能性があると共に、当社グループの航空便からLCCへの旅客流出等が大きく発生した場合には、当社グループの対LCC戦略に影響を及ぼし、当社グループの経営および業績に影響を及ぼす可能性があります。上述のように、現在の当社グループの競争環境や事業環境が大幅に変化した場合、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。なおこれらの競争環境の変化に対応すべく、当社は、オーストラリアのカンタスグループのジェットスター航空等と共に設立した日本国内線を運航するLCCジェットスター・ジャパンへの出資を行っており、同社を持分法適用会社としております。

コスト構造に関わるリスク

当社グループは、アジア各国の航空会社やLCCと比較した場合、運航コストに占める燃油費、人件費、機材費、公租公課の割合が高いため、ユニットコスト（有効座席キロあたり費用）が高い状況にあります。そのため、経済状況に即応したコスト削減の自由度に制約があり、需要の減少や航空券価格の下落が生じた場合、当社グループの業績に与える影響が大きくなる可能性があります。

航空機燃料の価格変動に関わるリスク

当社グループの業績は、燃油価格の変動により多大な影響を受けます。当期の当社グループの燃油費は約2,820億円でしたが、これは当期の当社グループの連結の営業費用の約25%程度に相当します。航空業界における競争が激しいため、当社グループは、燃油価格の上昇分を、運賃の値上げ又は燃油特別付加運賃という形で当社グループの顧客に全て転嫁することは困難です。また、当社グループは、燃油価格の変動リスクを軽減するため、原油又は航空機燃料のコモディティ・デリバティブを利用したヘッジ取引等を行っておりますが、原油や航空機燃料価格が短期間で急落した場合、ヘッジポジションの状況等によっては市況下落の効果を直ちに業績に反映することができず、当社グループの業績の改善に寄与しない可能性があります。

為替変動に関わるリスク

当社グループは、日本国外においても事業を展開しており、外貨建により、収益の一部を受領し費用の一部を支払っています。特に当社グループにおける最大の費用である航空機燃料の価格の大半は米ドルに連動した金額となることから、当社グループにおいては米ドルの為替変動による影響は収益よりも費用が大きくなっております。これら為替変動による収支変動を軽減する目的で、収入で得た外貨は外貨建の支出に充当することを基本とし、加えてデリバティブ取引を行っております。また航空機価格の大半は米ドルに連動した金額となることから、資産計上額および減価償却費が為替変動により増減するリスクがあります。これら為替変動によるリスクを軽減する目的で為替取得機会の分散を図るべくデリバティブ取引を行っております。

災害に関わるリスク

当社グループの航空機の利用者の過半数は羽田空港および成田空港を発着する航空機をご利用になっており、当社グループの航空運送事業における羽田・成田両空港の位置付けは極めて重要です。また、当社グループの運航管理・予約管理等、航空機の運航に重要な情報システムセンターは東京地区に設置されており、全世界の航空機の運航管理やスケジュールを統制する「オペレーションコントロールセンター」も東京地区に設置しています。そのため、東京地区において大規模な震災や火山の噴火等が発生した場合もしくは当該重要施設において火災やテロ攻撃等の災害が発生し、羽田・成田両空港の長期間閉鎖や、当社グループの情報システムやオペレーション機能が長期間停止した場合、当社グループの経営に重大な影響を及ぼす可能性があります。

航空安全の信頼に関わるリスク

当社グループでは、航空機の運航の安全性の確保のため、日々様々な取組みを実施しておりますが、ひとたび航空機墜落による死亡事故が発生させてしまった場合、当社グループの運航の安全性に対する顧客の信頼および社会的評価が失墜するだけでなく、死傷した旅客等への補償等に対応しなければならないことから、事業そのものの継続が極めて困難な状況に陥る可能性があります。また、当社グループが運航する型式の航空機や当社のコードシェア便において安全問題が発生した場合、当社グループの運航の安全性に対する顧客の信頼および社会的評価が低下し、当社グループの業績に極めて深刻な影響を与える可能性があります。なお、航空事故に伴う各種損害の軽減、ならびに被災者への確実な賠償を行う目的で、現在業界水準と同程度の補償額・補償範囲の損害賠償保険に加入しております。

法的規制に関わるリスク

当社グループの事業は、様々な側面において、国際的な規制ならびに政府および地方自治体レベルの法令および規則に基づく規制に服しています。これらの規制の変化等により、当社グループの事業がさらに規制され、また、大幅な費用の増加が必要となる可能性があります。

(イ) 耐空性改善通報等

航空機の運航の安全性を著しく損なう技術的な問題が発生した場合、法令に基づき国土交通大臣から耐空性改善通報等が発出され、安全性が確認されるまでは該当する航空機の運航が認められなくなる場合があります。また、法令に基づく耐空性改善通報等が発出されない場合であっても、社内規程等に従い、自主的に該当する航空機の運航を見合わせる場合があります。当社が重点的に導入を進めているボーイング787型を含め、当社グループの航空機にこのような事態が発生した場合、当社グループの航空機の運航に支障が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ロ) 航空運送事業に関わる法令等

当社グループは、航空運送事業者として航空事業関連法令等の定めに基づき事業を行っております。また国際線においては、二国間航空協定を含む条約その他の国際的取り極めに則った事業運営が求められております。さらに、航空運送事

業においては、運賃および料金の設定につき、独占禁止法その他諸外国の類似の法令の制約を受ける場合があります。

(八) 環境規制等

近年、温暖化防止を始めとした地球環境に係わる企業の社会的責任が高まるなか、CO2排出量、騒音、有害物質等に関する環境規制が強化されています。今後、国際航空分野での全世界的規模での経済的手法の導入、温室効果ガス排出への課金等の環境規制のさらなる強化等が行われた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(二) 公租公課等

航空事業に関する公租公課等には、着陸料、航行援助施設利用料等があります。このうち、本邦の一部空港の着陸料については、現在政府による軽減措置を受けておりますが、今後、各国政府の財政事情や運輸行政の方向性によっては、これら着陸料の軽減措置の廃止や公租公課の大幅な値上げが行われる可能性は否定できません。このような場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

訴訟に関わるリスク

当社グループは事業活動に関して各種の訴訟に巻き込まれるおそれがあり、これらが当社グループの事業又は業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社は以下の事象において訴訟の提起等を受けており、以下の事態の進展によっては、追加的な支出や引当金の計上により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(イ) 元従業員の雇用に関する件

国内においては、平成23年1月に当社の元従業員により労働契約上の地位の確認を求める訴訟が提起され、最高裁にて係争中でしたが、平成27年2月元従業員らの上告棄却等の決定により、当社との労働契約上の地位がないことを認定した平成26年6月の東京高裁判決が法的に確定し、本件訴訟は終結いたしました。なお、国内では更に1件の労働訴訟が係争中である他、海外ではブラジルにおいて、賃金/手当および労働契約上の地位の確認に関する訴訟が複数提起されております。

(ロ) カルテルに関する件

航空貨物に関する価格カルテルを行ったと独禁当局より嫌疑をかけられている事案については、平成23年1月、当社は欧州連合より受けた課徴金支払命令を不服とし、欧州裁判所に提訴いたしました。また、民事訴訟としては、オランダ等において、荷主が航空貨物カルテルにより損害を受けたとして、当社を含む複数の航空会社を提訴しております。なお、これらについて、将来発生しうる損失の蓋然性と金額について合理的に見積もることが可能なものについては、将来発生しうる損失の見積額を引当金として計上しております。

当社グループの第三者への依存に関わるリスク

当社グループの業務は、整備業者、空港職員、航空保安官、燃油取扱業者、手荷物取扱者、民間警備会社等の第三者の提供するサービスに一定程度依存しています。

IT（情報システム）に関するリスク

当社グループは、当社グループの業務の多くを情報システムに依存しています。コンピュータ・プログラムの不具合やコンピュータ・ウィルス等によって当社グループの情報システムに様々な障害が生じる場合には、重要なデータを喪失し、修復等のために当社グループの費用が増加する等、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。また、情報システムを支える電力等のインフラに大規模な障害が発生した場合、当社グループの業務に重大な支障をきたす可能性があります。

資金調達に関わるリスク

当社グループは、機材更新を目的とした航空機の購入や客室改修および基幹システムの刷新を実施しており、その資金需要に応じる為に金融機関や市場からの資金調達を行う可能性があります。当社グループの資金調達能力や資金調達コストについては、金融市場の動向や当社グループの信用力により変動する可能性があります。金融市場の動向や当社グループの信用力が悪化した場合、また政府系金融機関等の制度変更が行われた場合には、資金調達が困難になり流動性資金残高の低下や既存金融債務に関する利率を含む資金調達コストの上昇を招く可能性があります。

顧客情報の取扱いに関するリスク

当社グループが保有する顧客の個人情報が取り扱い不備または不正アクセス等により漏洩した場合には、当社グループは損害賠償義務や行政措置に服さなければならない可能性があります。このような事態が生じた場合には、当社グループの事業、システム又はブランドに対する社会的評価が傷つけられ、顧客および市場の信頼が低下して、当社グループの事業、財政状態および業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、平成26年9月に、顧客情報システムにアクセスできる当社パーソナルコンピューターの一部に悪意のあるプログラムが仕込まれたことにより、一部顧客の個人情報が漏えいした可能性があることが判明しましたが、現在では調査を完了しております。今後は、再発防止に向け、より一層の情報管理の強化、システム運用の見直しなど、セキュリティ強化に努めてまいります。

人材確保に関するリスク

当社グループの事業運営には、航空機の運航に関連して法律上要求される国家資格を始めとする各種の資格や技能を有する人材の確保が必要ですが、当社グループの従業員がその業務に必要なこれらの資格や技能を取得するまでには相応の期間を要することから、当社が想定する人員体制を必要な時期に確保できない場合には、当社グループの事業運営が影響を受ける可能性があります。

労働争議に関するリスク

当社グループの従業員の多くは労働組合に所属しておりますが、当社グループの従業員による集団的なストライキ等の労働争議が発生した場合には、当社グループの航空機の運航が影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

重要な契約の内容

会社名	契約の名称または種類	契約の内容	契約相手先	締結年月	契約期間	国名
日本航空株式会社	航空機調達契約 (注)	ボーイング社製787型航空機の発注に関する契約	ザ・ボーイング・カンパニー	平成17年 5月	-	米国
	アライアンス	世界的な航空連合であるワンワールドへの加盟に際し、基本的な規約事項を定めた契約	ワンワールドマネジメントカンパニー及び加盟各社	平成19年 4月	解約しない 限り継続	米国
	アメリカン航空との共同事業	アメリカン航空との包括的な業務提携に関する契約	アメリカン航空	平成22年 2月	当初5年間は解約不可	米国
	航空機調達契約 (注)	エアバス社製A350型航空機の発注に関する契約	エアバス	平成25年 10月	-	仏国
	ブリティッシュ・エアウェイズ及びフィンランド航空との共同事業	ブリティッシュ・エアウェイズ及びフィンランド航空との包括的な業務提携に関する契約	ブリティッシュ・エアウェイズ及びフィンランド航空	平成25年 12月	当初5年間は解約不可	英国 フィンランド
	航空機調達契約 (注)	三菱航空機社製MRJ90型機の発注に関する契約	三菱航空機株式会社	平成27年 1月	-	日本

(注) 当該契約に基づく航空機の調達については、「第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画 (1) 重要な設備の新設等」に記載しております。

6【研究開発活動】

「研究開発費等に係る会計基準」に合致する研究開発費を発生させる活動はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成に当たり、経営者の判断に基づく会計方針の選択と適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りが必要となりますが、その判断及び見積りに関しては連結財務諸表作成時に入手可能な情報に基づき合理的に判断しております。しかしながら、実際の結果は、見積り特有の不確実性が伴うことから、これら見積りと異なる可能性があります。

当社グループの連結財務諸表の作成にあたって採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載しております。

(2) 経営成績の分析

営業損益

当連結会計年度は、収入面では、国際線は海外発需要が好調であったこと、また国内線は団体旅客数の増加、需要喚起型運賃の拡充を図った結果、営業収益は1兆3,447億円(前期比2.7%増加)となりました。費用面では、前連結会計年度から引き続き部門別採算制度等を通じて費用削減に取り組み、一定の効果をあげた一方で、為替の円安影響および商品サービス強化のための費用増等により、営業費用全体としては1兆1,650億円(前期比2.0%増加)となりました。以上の結果、営業利益は1,796億円(前期比7.7%増加)となりました。

営業外損益～当期純利益

航空機材処分損の計上等により、経常利益は1,752億円(前期比11.2%増加)となりました。

法人税等の計上等により、当期純利益は1,490億円(前期比10.3%減少)となりました。

(3) 財政状態の分析

資産

当期末の資産につきましては、航空機の購入や航空機前払金の支払いなどを主因として前期末比1,331億円増加し、1兆4,733億円となりました。

負債

負債につきましては、有利子負債が336億円減少した一方で、会計基準改正による退職給付に係る負債249億円の増加、前受金59億円の増加、関係会社事業損失引当金38億円の計上等により、前期末比434億円増加の6,726億円となりました。

純資産

純資産につきましては、退職給付に関する会計基準等の改正に伴う影響や配当金の支払いなどの減少要因があった一方で、当期純利益の計上等により、前期末比896億円増加の8,007億円となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益1,699億円に減価償却費等の非資金項目、営業活動に係る債権・債務の加減算等を行った結果、営業活動によるキャッシュ・フロー（インフロー）は2,611億円（前期比131億円の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

固定資産の取得による支出を主因として、投資活動によるキャッシュ・フロー（アウトフロー）は2,305億円（前期比993億円の増加）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

有利子負債の返済や配当金の支払いを行ったことから、財務活動によるキャッシュ・フロー（アウトフロー）は673億円（前期比54億円の増加）となりました。

以上の結果、当期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末比359億円減少して1,192億円となりました。

(5) 経営者の問題意識と今後の方針

当社グループが主たる事業領域としている航空市場は、経済活動のグローバル化によって、中長期的には拡大基調にあり、特にアジア市場は、世界の航空市場のなかでも成長性が高く、ウェイトも大きくなってきています。しかしながら、自然災害、戦争やテロ、疫病の発生等のさまざまな要因によって、短期的には需要が大きく変動するリスクがあります。

今後想定される大きな環境変化を乗り越え、競争に勝ち抜き、永続的に存続・発展していくため、航空会社にとっての存立基盤である安全運航を基本とし、高い生産性に支えられた競争力あるユニットコストをベースに、国内、海外のネットワークを拡充することにより、世界の成長を取り込み、お客さまが常に新鮮な感動を得られるようなサービスを提供してまいります。

当社グループでは、「JALグループは、全社員の物心両面の幸福を追求し、一、お客さまに最高のサービスを提供します。一、企業価値を高め、社会の進歩発展に貢献します。」という企業理念を掲げており、フルサービスネットワークキャリアとして企業理念の実現をめざします。そのため、事業環境の変化に配慮しながら、事業リスクを極小化しつつ、当社グループの持つ強みを活かして高付加価値を提供することにより旅客の獲得に力を入れると同時に、他社との提携等を活用して新たな需要の取り込みにも努め、企業価値の向上に努めてまいります。

国内旅客事業については、国内人口の減少や少子高齢化の進展により国内旅客総需要が大きく伸びないことが見込まれる中、LCCの更なる拡大、新幹線網の整備など競争は激化することが予想されます。このような環境のもと、当社グループは、航空輸送最大の特性である移動時間の優位性をより強固なものとするべく、小型機による多頻度運航により、競争力向上を図ってまいります。また空港における手続きの簡素化を進め、使い勝手のよい運賃体系を揃えることで顧客利便性を向上させ、他社及び他の輸送手段に対抗してまいります。さらに、今後増加が見込まれるアジアを中心とした外国人需要を確実に取り込んでまいります。

国際旅客事業については、外部環境による需要変動が国内線よりも大きいうえに、LCCを含めた国内外の航空会社の供給拡大が想定されるため、当社グループを取りまく経営環境は厳しさを増してくるものと想定されます。このような環境において、運航性能・商品競争力の優れたボーイング787型航空機を導入するとともに、既存航空機の客室を改修して商品競争力を高め、収益性が高い欧米等の中長距離路線へ経営資源を集中的に投入することで、事業リスクを極小化しながら、利便性の高いネットワークを構築してまいります。また、ワンワールドアライアンスや、アメリカン航空との太平洋路線における共同事業、プリティッシュ・エアウェイズおよびフィンエアーとの欧州路線における共同事業を活用し、競争力を強化してまいります。

また、今後の競争の激化に対応すべく、安全品質の確保を大前提として、費用効率化への取り組みも継続して行い、コスト競争力の維持向上にも努めてまいります。

台頭するLCCへの対応については、快適性、信頼性、定時性を基本としたきめ細やかで上質なサービスを提供し、高単価の旅客需要が見込める路線へ経営資源の選択と集中を進めることでLCCとの価格競争とは一線を画してまいります。一方、LCCの提供する低運賃により新たな市場の開拓や、より価格選好性の強い顧客層や航空以外の輸送モードからの転移等による新たな需要の創出が見込まれることから、LCCにおいて実績のある豪ジェットスター等と設立したジェットスター・ジャパンへ出資しております。

当社グループは、公共交通機関としての社会的な使命と、公的な支援を含む多くのステークホルダーのご理解とご協力のもと企業再生を進めることができたことを常に認識し、一層の事業・財務体質の強化を推進すると共に、企業理念で掲げる「社会の進歩発展への貢献」に向け、当社ならではの社会貢献活動に努めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、総額196,464百万円（含む無形固定資産）であります。
 セグメント別の設備投資額は次のとおりであります。

航空運送事業

航空運送事業においては、運航効率を改善するための新型航空機導入に関する設備投資や、多様化する顧客ニーズに対応するための競争力投資、利便性向上・効率化を目的としたシステム投資を含む無形固定資産に関する設備投資を行っております。

当連結会計年度に実施した設備投資の主な内容は、航空機5機（ボーイング787-8型5機）の新規購入、リース機買取および航空機購入のための前払金の支払いであり、設備投資金額は194,213百万円であります。

また、次の主要な設備を売却しており、その内訳は以下のとおりであります。

会社名	設備の内容	売却時期
提出会社	航空機 （ボーイング777型2機）	平成26年6月 平成26年11月
	（ボーイング767型2機）	平成26年8月 平成27年3月
日本トランスオーシャン航空株式会社	航空機 （ボーイング737-400型1機）	平成26年5月
日本エアコミューター株式会社	航空機 （SAAB340B型1機）	平成27年3月

その他

当連結会計年度に実施した設備投資は主としてソフトウェアに対する支出であり、総額2,250百万円（含む無形固定資産）であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 航空機

提出会社

(平成27年3月31日)

機種	機数(機)	座席数	帳簿価額(百万円)
ボーイング777型	44	244席～500席	118,533
ボーイング787型	20	161席～186席	148,176
ボーイング767型	37(8)	199席～261席	103,181
ボーイング737-800型	21(29)	144席～165席	54,171
エンブラエルERJ170型	15	76席	25,214
ボンバルディアDHC-8-400型	4(2)	74席	825
ボンバルディアCRJ200型	9	50席	381
その他の機材(予備原動機等)	-	-	28,581
合計	150(39)		479,065

(注) 1. 括弧内の数字はリース中のものを外数で示しております。

2. 航空機リース契約の概要は次のとおりであります。

機種	機数(機)	契約相手先	リース期間(注)
賃借航空機 (オペレーティング・リース)			
ボーイング767型	3	有限会社ポートサウス・エアクラフト・リーシング	平成27年11月21日
	4	有限会社シナリバー・アビエーション・ファイナンス	平成29年5月21日
	1	シャーロット・エアクラフト有限公司	平成30年4月27日
	計 8		
ボーイング737-800型	3	SMBC Aviation Capital Japan(株)	平成33年9月24日
	26	Avolon Aerospace Norway 2 AS 他21社	平成36年10月27日
	計 29		
ボンバルディアDHC-8-400型	2	YN 2号航空機リース事業組合 他1社	平成31年3月13日
	計 2		

(注) リース期間は当該機種の最終日を表示しております。

国内子会社

(平成27年3月31日)

会社名	機種	機数(機)	座席数	帳簿価額 (百万円)
日本トランスオー シャン航空株式会社	ボーイング737-400型	12	145席～150席	4,687
	その他の機材(予備原動機等)	-	-	756
日本エアコミュニ ケーター株式会社	ボンバルディアDHC-8-400型	5	74席	1,550
	SAAB340B型	10	36席	90
	その他の機材(予備原動機等)	-	-	1,696
株式会社ジェイエア	その他の機材(予備原動機等)	-	-	2,220
琉球エアコミュニ ケーター株式会社	ボンバルディアDHC-8-100型	4	39席	26
	ボンバルディアDHC-8-300型	1	50席	100
	その他の機材(予備原動機等)	-	-	397
株式会社北海道エア システム	SAAB340B型	3	36席	703
	合計	35		12,229

(注) 1. 括弧内の数字はリース中のものを外数で示しております。

2. リース契約について、リース航空機の未経過リース料は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等
 (1) 連結財務諸表 注記事項(リース取引関係)」に記載しております。

(2) 事業所
提出会社

(平成27年3月31日)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具 (注5)	土地 (面積㎡) (注1)	その他 (注2) (注5)	合計	
本社等	航空運送事業		20,874	3,452	1,202 (25,270) [304,251]	4,515	30,045	8,250
本社他 (東京都品川区他)		事務所設備	270					1,450
羽田地区事業所 (東京都大田区)		空港設備	8,156		- (-) [102,274]			4,705
成田地区事業所 (千葉県成田市)		空港設備	10,240		- (-) [199,642]			2,095
その他 (注3)		その他設備	2,207		1,202 (25,270) [2,335]			
国内事業所								
支店・営業所 空港支店・空港所		事務所設備及び 空港設備	7,083	1,007	- (-) [120,641]	1,287	9,378	67
海外事業所								
支店・営業所 空港支店・空港所		事務所設備及び 空港設備	183	11	43 (331) [41,606]	163	402	2,690

(注) 1. 賃借している土地の面積については、[]で外書きしております。

2. その他の資産には建設仮勘定を含んでおりません。

3. その他は主として厚生施設、社宅であります。

4. 金額に消費税等は含んでおりません。

5. 「機械装置及び運搬具」等の事業所ごとの内訳については少額であるため記載を省略しております。

国内子会社

(平成27年3月31日)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡) (注1)	その他 (注2)	合計	
日本トランスオーシャン航空株式会社	本社事業所等 (沖縄県那覇市)	航空運送 事業	空港設備	1,356	132	[28,204]	162	1,651	722
日本エアコミューター株式会社	本社事業所等 (鹿児島県霧島市)	航空運送 事業	空港設備	737	258	[11,394]	65	1,061	491
株式会社JALグランドサービス	羽田事業所等 (東京都大田区)	航空運送 事業	空港設備	924	957	152 (6,152) [3,580]	21	2,055	72
ジャルロイヤルケータリング株式会社	本社工場等 (千葉県成田市)	航空運送 事業	機内食設備	1,407	1,485	8 (2,330) [20,285]	123	3,023	445

(注) 1. 賃借している土地の面積については、[]で外書きしております。

2. その他の資産には建設仮勘定を含んでおりません。

3. 金額に消費税等は含んでおりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

航空運送事業

平成27年3月31日

会社名	設備の内容	投資予定額		契約年月	受領予定時期
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		
提出会社	ボーイング787型	1,751,997	82,388	平成17年5月	平成27年度 7機 平成28年度 6機 平成29年度以降 12機
	エアバスA350型			平成25年10月	平成31年度以降 31機
	エンブラエルERJ170/190型			平成26年8月	平成27年度 2機 平成28年度 5機 平成29年度以降 8機
	三菱航空機MRJ型			平成27年1月	平成33年度以降 32機
日本トランスオーシャン航空	ボーイング737型	134,933	5,311	平成26年5月	平成27年度 1機 平成28年度 2機 平成29年度以降 9機

(注) 1.上記の投資予定額は、カタログ上、または計画上の金額であり、実際の購入価格と異なる場合があります。
 2.未支払の投資予定額1,799,230百万円は主に自己資金、借入金、リース組成により充当予定であります。

その他

重要な設備の新設等はありません。

(2) 重要な設備の除却等

航空運送事業

提出会社である日本航空株式会社は、平成27年度中に、ボーイング777型機4機、および767型機3機を売却する予定であります。

その他

重要な設備の除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

株式の総数

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	700,000,000
第1種優先株式	12,500,000
第2種優先株式	12,500,000
第3種優先株式	12,500,000
第4種優先株式	12,500,000
計	750,000,000

(注)1. 当社定款第6条に次のように規定しております。

「当社の発行可能株式総数は、7億5000万株とし、各種類の株式の発行可能種類株式総数は、次のとおりとする。

普通株式	7億株
第1種優先株式	1250万株
第2種優先株式	1250万株
第3種優先株式	1250万株
第4種優先株式	1250万株

2. 平成26年1月31日及び4月30日開催の取締役会、並びに平成26年6月18日開催の第65期定時株主総会における決議に基づき、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって行う株式分割とこれに伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は普通株式が3億5,000万株増加し、7億5,000万株(内普通株式7億株)となっております。

発行済株式

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年6月18日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	362,704,000	362,704,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり且つ、権利内容に何ら限定のない当社の標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
計	362,704,000	362,704,000	-	-

(注)平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。これにより発行済株式総数は181,352,000株増加し、362,704,000株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年12月1日 (注1)	3,343,049	7,172,410	-	200,000	-	125,000
平成22年12月1日 (注2)	7,172,410	-	200,000	-	125,000	-
平成22年12月1日 (注3)	175,000	175,000	175,000	175,000	175,000	175,000
平成22年12月24日 (注4)	2	175,002	2	175,002	2	175,002
平成23年3月15日 (注5)	6,350	181,352	6,350	181,352	6,350	181,352
平成24年6月20日 (注6)	-	181,352	-	181,352	6,858	174,493
平成26年10月1日 (注7)	181,352	362,704	-	181,352	-	174,493

- (注) 1. 更生会社であった当社は、平成22年12月1日に更生計画に基づき、株式会社日本航空他3社と合併しました。この合併に際して、株式会社日本航空の普通株式を有する株主（自己株式除く）及びA種株式を有する株主に対し、その普通株式及びA種株式1株あたり、普通株式1株を交付した増加分であります。
2. 平成22年12月1日に更生計画に基づき、発行済株式の全てを消却し、資本金の全額及び資本準備金の全額を減少させました。
3. 平成22年12月1日に更生計画に基づき、3.の実施と同時に、株式会社企業再生支援機構より3,500億円の出資に対して、第三者割当増資割当として普通株式175,000千株を発行しました。
発行価格 1株当たり2,000円
資本組入額 1株当たり1,000円
払込金総額 350,000百万円
4. 有償第三者割当（当社役員及び執行役員20名）
発行価格 1株当たり2,000円
資本組入額 1株当たり1,000円
払込金総額 4百万円
5. 有償第三者割当（当社取引先8社）
発行価格 1株当たり2,000円
資本組入額 1株当たり1,000円
払込金総額 12,700百万円
6. 平成24年6月20日開催の第63期定時株主総会において、欠損を填補することにより早期の配当を実施するため、資本準備金を6,858百万円減少することを決議し、同日実施いたしました。
7. 普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施しました。

(6)【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	94	40	1,401	719	59	91,976	94,289	-
所有株式数 (単元)	-	776,447	78,112	309,012	824,077	558	1,638,707	3,626,913	12,700
所有株式数の割合(%)	-	21.41	2.15	8.52	22.72	0.02	45.18	100	-

- (注) 1. 自己保有株式136,157株は、「個人その他」の欄に1,361単元、「単元未満株式の状況」に57株含まれておりません。
2. 当社が航空法および定款に基づき株主名簿への記録を拒否した株式（外国人等持株調整株式）115,134,031株は、「個人その他」の欄に1,151,340単元、「単元未満株式の状況」に31株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	15,458,600	4.26
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	14,542,200	4.00
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	ONE LINCOLN STREET , BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	9,509,900	2.62
MSCO CUSTOMER SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタ ンレーMUFG証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A. (東京都千代田区大手町1丁目9番7号 大 手町フィナンシャルシティサウスタワー)	7,815,200	2.15
京セラ株式会社	京都府京都市伏見区竹田鳥羽殿町6番地	7,638,400	2.10
株式会社大和証券グループ本社	東京都千代田区丸の内1丁目9-1	5,000,000	1.37
GOLDMAN, SACHS & CO. REG (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ 森タワー)	4,615,600	1.27
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,285,800	1.18
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,985,600	1.09
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,982,500	1.09
計	-	76,833,800	21.18

- (注) 1. 上記株主の所有株式数には、信託業務または株式保管業務に係る株式数が含まれている場合があります。
2. 当社が航空法および定款に基づき株主名簿への記録を拒否した株式(外国人等持株調整株式)は115,134,031株であります。
3. JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社から、平成27年3月19日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成27年3月13日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社	2,893,200	0.80
ジェー・ピー・モルガン・アセット・マネジメント(ユークー)リミテッド (JPMorgan Asset Management(UK)Limited)	3,259,100	0.90
ジェー・ピー・モルガン・インベストメント・マネージメント・インク(J.P. Morgan Investment Management Inc.)	6,290,500	1.73
ジェー・ピー・モルガン・ホワイトフライヤーズ・インク(J.P. Morgan Whitefriars Inc.)	431,000	0.12
ジェー・ピー・モルガン・チェース・バンク・ナショナル・アソシエーション	763,000	0.21
JPモルガン証券株式会社	115,050	0.03
ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・ピーエルシー(J.P. Morgan Securities plc)	1,192,282	0.33
合計	14,944,132	4.12

(8) 【議決権の状況】
発行済株式

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 136,100 (相互保有株式) 普通株式 30,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 362,524,600	2,473,906	完全議決権株式であり且つ、権利内容に何ら限定のない当社の標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 12,700	-	-
発行済株式総数	362,704,000	-	-
総株主の議決権	-	2,473,906	-

(注) 1.平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行い、これにより発行済株式総数は181,352,000株増加し、362,704,000株となっております。

2.「完全議決権株式(その他)」の「株式数(株)」欄には、当社が航空法および定款に基づき株主名簿への記録を拒否した株式(外国人等持株調整株式)が115,134,000株含まれております。

3.「単元未満株式」の「株式数(株)」欄には、同外国人持株調整株式が31株、自己保有株式57株が含まれております。

4.「完全議決権株式(その他)」の「議決権の数(個)」欄には同外国人等持株調整株式に係わる議決権の数1,151,340個は含まれておりません。

自己株式等

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済み株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本航空株式会社	東京都品川区東品川2丁目4-11	136,100	-	136,100	0.03
(相互保有株式) 株式会社エージーピー	東京都大田区羽田空港1丁目7-1	30,000	-	30,000	0.00
(相互保有株式) 岩手県空港ターミナルビル株式会社	岩手県花巻市東宮野目第2地割53番地	600	-	600	0.00
計	-	166,700	-	166,700	0.04

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号及び同条13号による普通株式の取得。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,077	6,005,408
当期間における取得自己株式	-	-

(注)1.上記は全て、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって行った株式分割後に取得したものであります。

2.当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

会社法155条第13号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	134,000	402,000,000
当期間における取得自己株式	-	-

(注)1.上記は全て、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって行った株式分割後に取得したものであります。

2.「会社法の一部を改正する法律(平成26年法律第90号)」が平成27年5月1日に施行される以前の会社法第797条第1項に基づく株式会社ジャルエクスプレスとの合併に関する買取請求によるものであります。

3.当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	136,157	-	136,157	-

(注)1.当期間における処分自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2.当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆さまへの利益還元を経営の最重要事項のひとつとしてとらえており、将来における企業成長と経営環境の変化に対応するための投資や強固な財務体質構築に資する内部留保を確保しつつ、継続的に配当を行うことにより、株主の皆さまへの利益還元を積極的に行うことを基本方針としております。

当社は、期末配当にて年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

従来、当社は配当金総額として、連結当期純利益から法人税等調整額の影響を除いた額の20%程度を株主の皆さまへの配当に充てる意向としておりましたが、財務基盤の強化が着実に進捗していることを踏まえ、当事業年度以降は、連結当期純利益から法人税等調整額の影響を除いた額の25%程度を株主の皆さまへの配当に充てる方針へと変更いたしました。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり104円の配当を実施することを決定いたしました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

議決年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たりの配当額（円）
平成27年6月17日 定時株主総会決議	37,707	104

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成22年11月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高（円）	-	-	-	4,715	6,010	6,110 4,095
最低（円）	-	-	-	3,210	4,060	4,915 2,650

（注）1．最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

なお、平成24年9月19日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2．は株式分割（平成26年10月1日を効力発生日として、1株につき2株とする。権利落日は平成26年9月26日）による権利落後の株価であります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高（円）	3,050	3,550	3,945	4,095	3,970	4,050
最低（円）	2,650	2,959	3,465	3,565	3,555	3,650

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員 の 状 況】

男性12名 女性2名（役員のうち女性の比率14.3%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役 会 長	-	大西 賢	昭和30年5月19日生	昭和53年4月 当社入社 平成14年12月 当社整備企画室部長 平成19年4月 当社整備本部副本部長 株式会社JAL航空機整備成田代表 取締役社長（出向） 平成21年4月 当社執行役員 日本エアコミューター株式会社顧 問 平成21年6月 日本エアコミューター株式会社代 表取締役社長 平成22年2月 当社管財人代理（兼）社長 平成22年11月 当社取締役 平成23年3月 当社代表取締役社長 安全総括 （安全統括管理者） 平成24年2月 当社代表取締役会長 安全推進本部長(安全統括管理者) 平成25年4月 当社代表取締役会長 （安全統括管理者） 平成26年4月 当社取締役会長（現任）	(注3)	59
代表取締役 社 長	-	植木 義晴	昭和27年9月16日生	昭和50年6月 当社入社 平成6年4月 当社DC10運航乗員部機長 平成16年4月 当社運航企画室企画部副部長 （兼）運航企画室業務部副部長 平成17年4月 当社運航本部副本部長 （兼）運航企画室企画部長 平成19年4月 当社運航乗員訓練企画部長 平成20年2月 株式会社ジェイエア代表取締役副 社長（出向） 平成22年2月 当社執行役員 運航本部長 平成22年12月 当社専務執行役員 路線統括本 部長 平成24年2月 当社代表取締役社長 路線統括本 部長 平成25年4月 当社代表取締役社長（現任）	(注3)	96
代表取締役 副 社 長	安全統括管理者	佐藤 信博	昭和25年10月13日生	昭和44年4月 当社入社 平成15年4月 当社羽田整備事業部機体整備部長 平成18年4月 当社整備本部副本部長 （兼）羽田整備事業部長 平成19年4月 当社整備本部副本部長 株式会社JAL航空機整備東京代 表取締役社長（出向） 平成21年4月 当社執行役員 整備本部副本部長 平成22年2月 当社執行役員 整備本部長 株式会社JALエンジニアリング代 表取締役社長 平成24年2月 当社専務執行役員 整備本部長 平成24年6月 当社取締役専務執行役員 整備本部長 平成26年4月 当社代表取締役副社長 （安全統括管理者）（現任）	(注3)	21

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役 専務執行役員	コーポレート ブランド推進部 担当	大川 順子	昭和29年 8 月31日生	昭和52年12月 当社入社 平成18年 4 月 当社機内サービス部長 平成19年 4 月 当社客室サービス企画部長 平成21年10月 当社客室品質企画部長 平成22年 2 月 当社執行役員 客室本部長 平成24年 2 月 当社常務執行役員 客室本部長 平成25年 4 月 当社専務執行役員 客室本部長 平成25年 6 月 当社取締役専務執行役員 客室本部長 平成26年11月 当社取締役専務執行役員 コーポレートブランド推進部担当 (現任)	(注3)	14
取締役 専務執行役員	旅客販売統括本部長 国内旅客販売本部長	藤田 直志	昭和31年10月25日生	昭和56年 4 月 当社入社 平成19年 4 月 当社東京支店法人センター法人業 務部長 平成21年 6 月 当社東京支店販売業務部長 平成21年10月 当社お客様本部副本部長(兼) お客様本部企画推進部長 平成22年 2 月 当社執行役員 旅客営業本部長、 アジア・オセアニア地区担当 平成22年12月 当社執行役員 旅客販売統括本部 副本部長・国際旅客販売本部長・ 法人販売本部長・Web販売本部 長、東日本地区支配人 平成24年 2 月 当社常務執行役員 旅客販売統括 本部副本部長・国際旅客販売本部 長・法人販売本部長・Web販売本 部長、東日本地区支配人 平成25年 4 月 当社専務執行役員 旅客販売統括 本部副本部長・国際旅客販売本部 長・Web販売本部長、東日本地区 支配人 平成26年 6 月 当社取締役専務執行役員 旅客販 売統括本部副本部長・国際旅客販 売本部長・Web販売本部長、東日 本地区支配人 平成27年 4 月 当社取締役専務執行役員 旅客販売統括本部長・国内旅客販 売本部長(現任) 株式会社ジャルセールス代表取締 役社長(現任)	(注3)	11
取締役 専務執行役員	財務・経理本部長	斉藤 典和	昭和31年11月23日生	昭和55年 4 月 当社入社 平成18年10月 当社経理部長 平成22年 2 月 当社執行役員 資金担当、 IR担当、経理担当、内部統制推進 副担当 平成22年12月 当社執行役員 財務・経理本部長 平成24年 2 月 当社常務執行役員 財務・経理本 部長 平成26年 4 月 当社専務執行役員 財務・経理本 部長 平成26年 6 月 当社取締役専務執行役員 財務・経理本部長(現任)	(注3)	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役 専務執行役員	経営企画本部長 事業創造戦略部担当	乗田 俊明	昭和32年 8 月27日生	昭和57年 4 月 当社入社 平成17年 4 月 当社経営企画室部長 平成19年 4 月 当社広報部長 平成22年 2 月 当社執行役員 人事担当 平成22年12月 当社執行役員 総務本部長、秘書部担当、内部統制推進担当 平成24年 2 月 当社常務執行役員 総務本部長 平成25年 4 月 当社常務執行役員 経営企画本部長、事業創造戦略部担当 平成27年 4 月 当社専務執行役員 経営企画本部長、事業創造戦略部担当 平成27年 6 月 当社取締役専務執行役員 経営企画本部長、事業創造戦略部担当（現任）	(注3)	11
社外取締役	-	岩田 喜美枝	昭和22年 4 月 6 日生	昭和46年 4 月 労働省入省 平成 8 年 7 月 労働省大臣官房審議官 平成10年10月 労働省大臣官房総務審議官 平成13年 1 月 厚生労働省雇用均等・児童家庭局長 平成15年 8 月 厚生労働省退官 平成15年12月 株式会社資生堂常勤顧問 平成16年 6 月 株式会社資生堂取締役執行役員 平成19年 4 月 株式会社資生堂取締役執行役員常務 平成20年 4 月 株式会社資生堂取締役執行役員副社長 平成20年 6 月 株式会社資生堂代表取締役執行役員副社長 平成24年 3 月 キリンホールディングス株式会社 社外監査役（現任） 平成24年 4 月 株式会社資生堂取締役 平成24年 6 月 株式会社資生堂顧問（現任） 平成24年 7 月 当社社外取締役（現任） 平成24年 7 月 公益財団法人21世紀職業財団会長（現任）	(注3)	9
社外取締役	-	小林 栄三	昭和24年 1 月 7 日生	昭和47年 4 月 伊藤忠商事株式会社入社 平成12年 6 月 伊藤忠商事株式会社 執行役員 平成14年 4 月 伊藤忠商事株式会社 常務執行役員 平成15年 6 月 伊藤忠商事株式会社 代表取締役 常務取締役 平成16年 4 月 伊藤忠商事株式会社 代表取締役 専務取締役 平成16年 6 月 伊藤忠商事株式会社 代表取締役社長 平成22年 4 月 伊藤忠商事株式会社 代表取締役会長 平成22年 7 月 朝日生命保険相互会社 社外監査役(現任) 平成23年 6 月 伊藤忠商事株式会社 取締役会長(現任) 平成25年 6 月 オムロン株式会社 社外取締役(現任) 平成27年 6 月 日本銀行 参与(現任) 平成27年 6 月 当社社外取締役(現任)	(注3)	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
常勤監査役	-	田口 久雄	昭和30年10月21日生	昭和53年4月 当社入社 平成14年6月 当社[国内旅客]事業企画部副部長 平成17年4月 当社中国事業推進部副部長 平成18年4月 当社経営企画室部長 平成19年4月 当社執行役員 米州支社長 平成22年2月 当社管財人代理 当社副社長執行役員 平成22年12月 当社執行役員 調達本部長 平成24年2月 当社監査役(現任)	(注4)	6
常勤監査役	-	鈴鹿 靖史	昭和31年10月26日生	昭和54年4月 当社入社 平成15年4月 当社技術部副部長 平成16年4月 当社整備企画室部長 平成22年12月 当社整備本部副本部長 株式会社JALエンジニアリング専務取締役(出向) 平成24年7月 当社監査役(現任)	(注4)	5
社外監査役	-	片山 英二	昭和25年11月8日生	昭和48年4月 藤沢薬品工業株式会社入社 昭和59年4月 銀座法律事務所(現阿部・井窪・片山法律事務所)入所 平成3年1月 同事務所パートナー(現任) 平成15年6月 三菱UFJ信託銀行株式会社社外監査役(現任) 平成16年6月 生化学工業株式会社社外取締役(現任) 平成22年1月 当社管財人 平成23年3月 当社社外監査役(現任)	(注4)	19
社外監査役	-	熊坂 博幸	昭和23年6月30日生	昭和48年4月 扶桑監査法人(現みずず監査法人)入所 昭和58年1月 同事務所社員 平成元年2月 同事務所代表社員 平成18年5月 同事務所評議員 平成19年1月 同事務所評議員会議長(兼)東京事務所長 平成19年8月 同事務所代表清算人(現任) 平成20年6月 松田産業株式会社社外監査役(現任) 平成23年3月 当社社外監査役(現任)	(注4)	9
社外監査役	-	八田 進二	昭和24年8月3日生	平成13年4月 青山学院大学経営学部経営学科教授 平成17年1月 金融庁企業会計審議会委員(内部統制部会部会長) 平成17年4月 青山学院大学大学院会計プロフェッション研究科教授(現任) 平成20年10月 株式会社日本政策投資銀行社外監査役(現任) 平成23年6月 理想科学工業株式会社社外監査役(現任) 平成24年5月 金融庁企業会計審議会臨時委員(監査部会) 平成24年7月 当社社外監査役(現任) 平成27年2月 金融庁企業会計審議会委員(現任)	(注4)	15
計						288

- (注) 1. 取締役岩田喜美枝、小林栄三は社外取締役であります。
2. 監査役片山英二、熊坂博幸ならびに八田進二は社外監査役であります。
3. 平成27年6月17日開催の定時株主総会の終結の時から1年内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで。

- 4 . 平成24年7月10日開催の臨時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで。
- 5 . 提出会社は意思決定の迅速化、戦略決定責任と執行責任の明確化を図るべく、執行役員制度を導入しております。取締役を兼務しない執行役員は以下の通りであります。

役名	職名	氏名
専務執行役員	路線統括本部長	菊山 英樹
常務執行役員	運航本部長	進 俊則
常務執行役員	安全推進本部長、ご被災者相談室長	権藤 信武喜
常務執行役員	IT企画本部長	石関 佳志
常務執行役員	経営管理本部長	豊島 滝三
常務執行役員	人財本部長	清水 新一郎
執行役員	貨物郵便本部長	山村 毅
執行役員	日本エアコンピューター株式会社 代表取締役社長	安嶋 新
執行役員	株式会社ジェイエア 代表取締役社長	大貫 哲也
執行役員	中国地区総代表(兼)中国地区総代表室北京支 店長(兼)北京営業所長	江利川 宗光
執行役員	日本トランスオーシャン航空株式会社 代表取締役社長	丸川 潔
執行役員	路線統括本部国際路線事業本部長	米澤 章
執行役員	調達本部長	岡 敏樹
執行役員	路線統括本部商品・サービス企画本部長	加藤 淳
執行役員	総務本部長	日岡 裕之
執行役員	路線統括本部国内路線事業本部長	西尾 忠男
執行役員	人財本部人事教育担当(兼)人事部長	植田 英嗣
執行役員	西日本地区支配人	中野 星子
執行役員	東京空港支店長 株式会社JALスカイ代表取締役社長	加藤 洋樹
執行役員	路線統括本部旅客システム推進部担当	西畑 智博
執行役員	空港本部長	阿部 孝博
執行役員	路線統括本部国際提携部担当	大島 秀樹
執行役員	整備本部長 株式会社JALエンジニアリング代表取締役社 長	赤坂 祐二
執行役員	客室本部長	安部 映里
執行役員	旅客販売統括本部副本部長・国際旅客販売本 部長・Web販売本部長、東日本地区支配人	二宮 秀生

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) コーポレート・ガバナンスの状況

JALグループは、事業の基盤である航空安全を守りつつ、お客さまに最高のサービスを提供するとともに、公正な競争を通じて良い商品を提供し適正な利益を得るといった経済的責任を果たすことにとどまらず、広く社会の一員としてその責務を果たし貢献する企業グループであることを念頭に事業を展開します。

このことを踏まえ、JALグループは、企業理念「全社員の物心両面の幸福を追求し、一．お客さまに最高のサービスを提供します。一．企業価値を高め、社会の進歩発展に貢献します。」のもと、「JALフィロソフィ」を定め、適切な経営判断を迅速に行うと同時に、高い経営の透明性と強い経営監視機能を発揮するコーポレート・ガバナンス体制を確立し、企業価値の向上に努め、説明責任を果たします。

取締役会は、会社法、関連法令および定款に次ぐ重要なものとして「コーポレート・ガバナンスの基本方針」を定め、コーポレート・ガバナンスを確立し、少なくとも年1回見直しを行います。取締役は「JALフィロソフィ」の実践を通じて企業理念の実現をめざし、その状況を取締役に報告します。

会社の機関の基本説明

意思決定の迅速化を図る観点から、当社は執行役員制度を採用しており、取締役9名（内女性2名）、取締役兼務者を除く執行役員25名（内女性2名）の体制となっております。

業務執行責任者に対する監督・牽制の強化

(1) 取締役会

取締役会は経営監視機能と業務執行機能を分離するため、取締役会長が取締役会議長を務めるとともに、取締役に2名以上の適切な人数の独立性の高い社外取締役を選任します。

また、取締役会は効率的な意思決定を行うため、取締役会にて決議した「決裁及び職務権限に関する規程」に基づき、職務権限基準表に定める事項に関する意思決定を社内取締役および常務以上の執行役員で構成する常務会に委ねることができます。常務会規程の改廃は取締役会の決議により行います。

(2) 取締役および監査役

透明かつ公正な企業活動を促進し、コーポレート・ガバナンスを確立するため、取締役に關しては2名以上の適切な人数の社外取締役に、監査役に關しては半数以上の社外監査役を選任し、経営監視機能を強化します。

取締役に對しては、法的留意事項等を説明し、「忠実義務」「善管注意義務」を含む取締役の義務について周知徹底を図ります。また、取締役の任期を1年として、各事業年度に対する経営責任の明確化を図ります。

社外取締役は、その多様性確保に留意し、様々な分野に関する豊富な経験と高い見識や専門知識を有する者から選任するとともに、当社の定める社外役員の「独立性基準」に基づき、実質的な独立性を確保し得ない者は社外取締役として選任いたしません。

監査役は、取締役会および各重要会議に出席する他、重要な稟議書の閲覧により、会社経営および事業運営上の重要事項ならびに業務執行状況を監査します。

社外監査役は、様々な分野に関する豊富な知識、経験を有する者から選任するとともに、当社の定める社外役員の「独立性基準」に基づき、実質的な独立性を確保し得ない者は社外監査役として選任いたしません。社外監査役は、他の監査役とともに内部監査部門、会計監査人と連携し、より中立的、客観的な視点から監査を実施することにより、経営の健全性を確保しております。

また監査役は、監査役室スタッフと共に、各事業所、子会社、関連会社に毎年監査を行い、その結果を代表取締役へ報告します。さらに内部監査部門や監査法人との情報交換にも努めるほか、子会社の監査役との会議を年数回開催し、グループ全体での監査の充実強化を図ります。

(3) 社外役員の「独立性基準」

当社の社外役員については、透明性の高い経営と強い経営監視機能を発揮するコーポレート・ガバナンス体制を高いレベルで確立し、企業価値の向上を図るため、その独立性を判断する基準（原則として、以下のいずれにも該当しない者を独立性を有する者と判断する）を以下のとおり定めております。

社外役員の「独立性基準」

1. 現在または過去10年間に於いて、当社および当社の連結子会社の業務執行者（注）であった者。
2. 過去3年間に於いて下記a～fのいずれかに該当していた者。
 - a. 当社との一事業年度の取引額が、当社または当該取引先のいずれかの連結売上高の1%を超える取引先またはその業務執行者。
 - b. 当社への出資比率が5%以上の大株主またはその業務執行者。
 - c. 当社の主要な借入先またはその業務執行者。
 - d. 当社より年間1,000万円を超える寄付を受けた者または受けた団体に所属する者。
 - e. 当社より役員報酬以外に年間1,000万円を超える報酬を受けた者またはその連結売上高の1%を超える報酬を受けた団体に所属する者。
 - f. 当社の業務執行者が他の会社の社外役員に就任している場合における当該他の会社の業務執行者。
3. 上記1および2に掲げる者の配偶者または二親等以内の親族。

（注）業務執行者とは業務執行取締役、執行役員をいう。

経営の透明性の確保と情報開示

(1) 指名委員会

取締役および監査役候補の選任に関する議案を株主総会に提出する場合、当該候補者の人格、知見、能力、経験、実績等を総合的に判断するため、取締役会は、指名委員会に諮問し、その答申を踏まえ、決議します。指名委員会は最大5名とし、社長および取締役会で選定されたその他の取締役で構成し、委員長は委員の互選により選定します。「その他の取締役」のうち過半数は社外取締役とします。

(2) 報酬委員会

取締役および監査役報酬総額に関する議案を株主総会に提出する場合、株主総会で定めた報酬総額の範囲で報酬額を決定する場合および執行役員の報酬額を決定する場合、取締役会は、2名以上の社外取締役および社長で構成される報酬委員会に諮問し、その答申を踏まえ、決議し、報酬決定プロセスの透明性と公正性を担保します。

(3) 人事委員会

執行役員の選任および解任を行う場合、取締役会は、人事委員会に諮問し、その答申を踏まえ、決議します。人事委員会は最大5名とし、社長および取締役会で選定されたその他の取締役で構成し、「その他の取締役」のうち半数以上は社外取締役とします。

(4) 役員懲戒委員会

取締役および執行役員の懲戒を行う場合、役員懲戒委員会で決定します。役員懲戒委員会は最大5名とし、社長および取締役会で選定されたその他の取締役で構成し、「その他の取締役」のうち過半数は社外取締役とします。なお、株主総会への取締役解任議案の提出等については取締役会の決議を要するものとします。

(5) 情報開示

利用者を含むステークホルダーが容易にJALグループの企業姿勢を閲覧できるよう、「コーポレート・ガバナンスの基本方針」を常時掲示します。

JALフィロソフィ教育

代表取締役社長は、「JALフィロソフィ」をJALグループに浸透させるため、自らを含め、JALグループの役員および社員を対象としたJALフィロソフィ教育を適宜実施します。

ガバナンスに関するその他の機関は以下のとおりで当社内に設置しております。

常務会は、取締役会に準ずる経営の意思決定機関として、また取締役会決裁案件の事前審議を行い役員間の確実な情報共有を図るとともに、常務会による確認・承認が必要な案件等の審議・決定を行います。

経営連絡会は、役員間で経営に関わる案件の進捗確認および情報共有を行います。

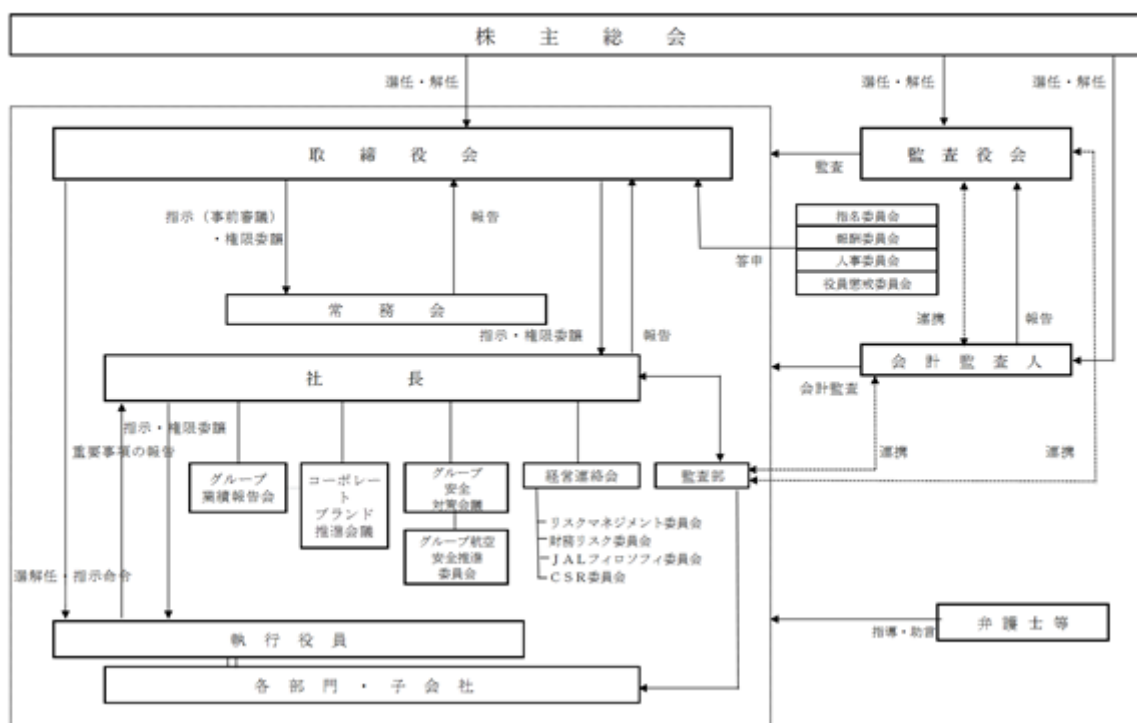
グループ業績報告会は取締役、執行役員、主要関連会社社長が参加し、グループの業績の状況を共有すると同時に、業績向上のための検討を行います。

「安全」を徹底して推進するため、社長直下に安全推進本部を設置しております。

安全推進本部が事務局となるグループ安全対策会議は、日常運航上の安全に係わる情報共有、対応策の決定ならびに安全に係わる重要施策の検討、方針確認を行います。

コーポレートブランド推進会議は、コーポレートブランド（企業価値）に係る重要な方針の策定や企業活動の実態を把握し、組織体制、各種施策等の見直しを行います。

【模式図】



内部統制システムの整備の状況

JALグループは、お客さまに最高のサービスを提供し、企業価値を高め、社会の進歩発展に貢献するために、「コーポレート・ガバナンスの基本方針」を定め、その実効性の向上を目指し、以下に述べる体制や事項に関して制度や組織を整え、会社法および会社法施行規則に基づく業務の適正性を確保します。また、内部統制システムの整備・運用状況を評価検証し、是正が必要な場合は改善措置を講じることとします。

1. 取締役、使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制を整備します。
 - (1) 企業の行動指針である「JALフィロソフィ」を制定し、取締役・使用人にその実践を促します。
 - (2) 取締役会が「内部統制システムの基本方針」を決定し、総務部が内部統制システムの整備を推進します。
 - (3) 総務部がコンプライアンスに係る業務を統括し、関連規程の整備および運用状況をモニタリングします。
 - (4) 取締役・使用人の職務執行が法令等に適合することを確保するための監査体制を整えます。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制を整備します。
取締役の職務の執行に係る情報は、法令および社内規程に従い、適切に保存・管理します。
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制を整備します。
グループ全体のリスクを管理するために、「グループ安全対策会議」「リスクマネジメント委員会」「財務リスク委員会」等を設置し、適切にリスクを管理し、損失の危険の発生を未然に防止します。また、「JALグループ内部統制要綱」等を制定し、総務部が業務の適正性を継続的にモニタリングします。
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制を整備します。

- (1) 定例取締役会を月1回開催するとともに、必要に応じて臨時開催し、グループの経営方針・計画等に関わる重要な意思決定を行います。また、「常務会」「グループ業績報告会」等の会議体を設置し、取締役の職務の執行の効率性を確保します。
 - (2) 社内規程により、職務権限、職制権限、業務分掌等を定め、効率的な職務執行を確保するための分権をします。
5. JALグループにおける業務の適正を確保するための体制を整備します。
- (1) 「JALグループ会社管理規程」を制定し、グループ各社が「JALフィロソフィ」に基づいて公正かつ効率的に経営を行う体制を確保します。また、「JALグループ内部統制要綱」を制定し、総務部が業務の適正性を継続的にモニタリングします。
 - (2) JALグループ各社の取締役等の職務の執行に係る事項の会社への報告に関する体制を整備します。
 - (3) JALグループ各社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制を整備します。
 - (4) JALグループ各社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制を整備します。
 - (5) JALグループ各社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制を整備します。
6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項、監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項を整備します。
7. 監査役への報告等に関する体制を整備します。
- (1) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制を整備します。
 - (2) JALグループ各社の取締役、監査役、使用人又はこれらの者から報告を受けた者が監査役に報告をするための体制を整備します。
 - (3) 報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制を整備します。
8. 監査役職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項を整備します。
9. その他監査役会又は監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制を整備します。

(注)「会社法の一部を改正する法律」(平成26年法律第90号)および「会社法施行規則等の一部を改正する省令」(平成27年法務省令第6号)が平成27年5月1日に施行されたことに伴い、同年4月30日開催の当社取締役会決議により、内容を一部改定しており、上記基本方針は当該改定が実施された後の内容です。

内部監査及び監査役監査の状況

当社グループの内部監査は、「JALグループ内部監査規程」等に基づき、企業グループ全体における重大なリスクの発生を未然に防止し、損失の低減、組織目的達成の実効性向上等を通じ、経営に資することを目的として行っております。この目的を達成するために、企業グループにおける内部管理体制の実効性をより高めるための提言を行うことを基本方針としております。

当社の内部監査は社長直轄の独立組織である監査部が担当しており、監査部長を内部監査責任者、監査部所属員を内部監査担当者として、監査部長以下12名の体制で実施しております。内部監査を通じて把握した内部統制に関わる重要な事象に関しては、監査法人へも情報を提供し、必要に応じ指導、助言を得る等、相互連携にも努めております。

なお、航空運送事業に係る法令の定めに基づき行っている安全監査及び整備監査については、安全推進本部及び整備本部管轄下にある整備監査部がそれぞれ担当しております。

監査役監査については、社外監査役を含む監査役が取締役会他、常務会、経営連絡会、業績報告会、グループ安全対策会議、リスクマネジメント委員会の重要会議に出席する他、重要な稟議書が監査役に報告される体制とするよう規定すること等により、会社経営及び事業運営上の重要事項並びに業務執行状況を監査役に報告する体制をとっております。また監査役は、監査役スタッフ7名と共に、本社各部門等の監査を行い、その結果を代表取締役へ報告しております。さらに内部監査部門や監査法人との情報交換にも努めるなど、監査の充実強化を図っております。

会計監査の状況

会計監査については、有限責任 あずさ監査法人に依頼しており、同監査法人が会社法監査及び金融商品取引法に基づく監査を実施しております。定期的な監査のほか、各種法令や規則の制定・改廃等、会計上の課題については適宜確認を行い、会計処理の適正化に努めております。監査業務を執行した公認会計士及び監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

監査人氏名

公認会計士氏名
柳澤 秀樹
金塚 厚樹
比留間 郁夫

監査に従事する補助者

公認会計士	17人
その他	14人

社外取締役及び社外監査役

役職	氏名	兼任の状況
社外取締役	岩田 喜美枝	株式会社資生堂顧問 キリンホールディングス株式会社社外監査役 公益財団法人21世紀職業財団会長
社外取締役	小林 栄三	伊藤忠商事株式会社 取締役会長 朝日生命保険相互会社 社外監査役 オムロン株式会社 社外取締役 日本銀行 参与
社外監査役	片山 英二	阿部・井窪・片山法律事務所パートナー 三菱UFJ信託銀行株式会社社外監査役 生化学工業株式会社社外取締役
社外監査役	熊坂 博幸	みずず監査法人代表清算人 松田産業株式会社社外監査役
社外監査役	八田 進二	青山学院大学大学院会計プロフェッション研究科教授 株式会社日本政策投資銀行社外監査役 理想科学工業株式会社社外監査役 金融庁企業会計審議会委員

社外取締役及び社外監査役と提出会社との間には、特筆すべき人的関係、資本的关系及び取引関係その他の利害関係はありません。

なお、社外取締役及び社外監査役を選任するにあたっては、提出会社の定めるコーポレート・ガバナンス・ガイドラインに定めた基準の他、提出会社との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係を総合的に勘案しております。

また、社外監査役は、他の監査役とともに内部統制部門ならびに監査法人と、必要に応じて適宜情報及び意見交換を実施し、監査の充実を図っております。社外取締役は、社外監査役とともに、必要に応じて適宜監督監査に係る情報共有を図っております。

役員報酬等

(a) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	296	211	-	85	-	7
監査役 (社外監査役を除く)	38	38	-	-	-	2
社外役員	52	52	-	-	-	5

(b) 役員の報酬等の決定に関する方針の内容

当社における取締役の報酬額(総額)は「年額4億5,000万円以内」(平成23年3月28日株主総会承認可決)となっております。なお、取締役の報酬額には、使用人兼務取締役に対する使用人分としての給与は含まないものとなっております。この上限額の範囲で、社外取締役および代表取締役社長で構成される報酬委員会の答申を受け、取締役会にて決定されます。

当社監査役の報酬額は、監査役の協議によって決定いたしますが、その総額は「年額1億円以内」(平成24年7月10日株主総会承認可決)となっております。

株式の保有状況

(a) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

82銘柄 54,796百万円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
日本空港ビルデング(株)	4,398,240	11,791	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
東日本旅客鉄道(株)	550,700	4,188	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
イオン(株)	3,449,200	4,011	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)オリエンタルランド	94,000	1,475	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
東京急行電鉄(株)	2,004,000	1,264	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
日本通運(株)	1,042,000	526	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)三越伊勢丹ホ・ルディングス	404,200	514	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
東武鉄道(株)	877,000	437	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
京王電鉄(株)	434,000	312	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
富士石油(株)	1,034,600	278	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
三菱倉庫(株)	142,000	203	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)日新	26,000	7	取引・協業関係の構築・維持・強化のため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
日本空港ビルデング(株)	4,398,240	32,019	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
東日本旅客鉄道(株)	550,700	5,308	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
イオン(株)	3,449,200	4,549	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)オリエンタルランド	94,000	3,419	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
東京急行電鉄(株)	2,004,000	1,490	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)三越伊勢丹ホ・ルディングス	404,200	803	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
日本通運(株)	1,042,000	700	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
東武鉄道(株)	877,000	499	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
京王電鉄(株)	434,000	409	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
富士石油(株)	1,034,600	401	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
三菱倉庫(株)	142,000	266	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)日新	26,000	7	取引・協業関係の構築・維持・強化のため

責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役及び各社外監査役との間では、それぞれ、会社法第427条第1項及び当社定款の規定に基づき、同法第423条第1項に定める損害賠償責任の限度額について、同法第425条第1項に定める最低責任限度額とする責任限定契約を締結しております。

取締役の定数

当社の取締役は3名以上15名以内とする旨定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。なお、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものであります。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項及び第459条第1項第1号の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって取締役及び監査役(取締役及び監査役であった者を含む)の損害賠償責任を法令に定める限度において取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たし得る環境を整備することを目的とするものであります。

(2) 監査報酬の内容等

監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	99	34	94	68
連結子会社	25	3	30	0
計	125	37	124	69

その他重要な報酬の内容

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

(前連結会計年度)

当社及び一部の子会社は、監査公認会計士等に対して国際保証業務基準に基づく保証業務等にかかわる報酬を支払っております。

(当連結会計年度)

当社及び一部の子会社は、監査公認会計士等に対して国際保証業務基準に基づく保証業務等にかかわる報酬を支払っております。

監査報酬の決定方針

監査公認会計士等への監査報酬及び非監査業務報酬については、事前に職務権限規程に基づき社内決裁を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成26年3月28日内閣府令第22号)附則第3条第2項及び第3項により、第13条、第15条の12及び第15条の14については、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。比較情報については、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成26年3月28日内閣府令第22号)附則第2条第1項ただし書きにより、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。比較情報については、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、監査法人等の行う研修への参加等を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4 368,774	4 364,988
受取手形及び営業未収入金	143,807	142,150
有価証券	58	-
貯蔵品	20,680	19,754
繰延税金資産	4,532	12,448
その他	68,082	76,931
貸倒引当金	926	817
流動資産合計	605,009	615,455
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4 34,710	4 33,686
機械装置及び運搬具（純額）	8,951	7,714
航空機（純額）	4 447,021	4 491,295
土地	1,811	1,793
建設仮勘定	61,992	97,752
その他（純額）	6,788	7,016
有形固定資産合計	1 561,277	1 639,258
無形固定資産		
ソフトウェア	47,336	61,668
その他	2,367	1,505
無形固定資産合計	49,703	63,174
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 4 64,931	2, 4 93,185
長期貸付金	4 10,745	4 9,343
繰延税金資産	10,570	3,860
退職給付に係る資産	275	1,974
その他	4 38,024	4 47,362
貸倒引当金	371	258
投資その他の資産合計	124,177	155,466
固定資産合計	735,158	857,899
資産合計	1,340,168	1,473,354

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	148,999	144,846
短期借入金	287	106
1年内返済予定の長期借入金	4,806,200	4,780,700
リース債務	32,455	25,123
割賦未払金	196	174
前受金	72,830	78,770
繰延税金負債	122	181
事業再構築引当金	332	-
関係会社事業損失引当金	-	3,889
資産除去債務	1,048	-
その他	69,931	112,174
流動負債合計	334,265	373,074
固定負債		
長期借入金	4,450,840	4,438,809
リース債務	46,996	22,548
長期割賦未払金	1,200	1,025
繰延税金負債	91	2,317
独禁法関連引当金	6,352	5,858
退職給付に係る負債	166,643	191,635
資産除去債務	3,356	3,419
その他	25,112	28,914
固定負債合計	294,838	299,528
負債合計	629,103	672,603
純資産の部		
株主資本		
資本金	181,352	181,352
資本剰余金	183,043	183,042
利益剰余金	332,067	421,137
自己株式	130	538
株主資本合計	696,332	784,992
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,450	24,334
繰延ヘッジ損益	6,887	15,612
為替換算調整勘定	5,187	4,101
退職給付に係る調整累計額	14,193	13,136
その他の包括利益累計額合計	6,044	8,516
少数株主持分	20,775	24,275
純資産合計	711,064	800,751
負債純資産合計	1,340,168	1,473,354

【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益	1,309,343	1,344,711
事業費	970,098	986,723
営業総利益	339,244	357,988
販売費及び一般管理費		
販売手数料	24,137	25,617
貸倒引当金繰入額	140	111
人件費	58,986	61,866
退職給付費用	4,677	3,962
その他	84,510	86,741
販売費及び一般管理費合計	172,452	178,298
営業利益	166,792	179,689
営業外収益		
受取利息	784	808
受取配当金	987	1,097
為替差益	1,234	1,889
航空機材売却益	1,136	3,154
その他	2,860	3,376
営業外収益合計	7,004	10,326
営業外費用		
支払利息	2,078	1,665
航空機材処分損	4,716	6,954
持分法による投資損失	3,749	2,609
その他	5,618	3,510
営業外費用合計	16,162	14,740
経常利益	157,634	175,275
特別利益		
受取補償金	8,411	846
投資有価証券売却益	929	121
その他	161	206
特別利益合計	9,502	1,175

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別損失		
関係会社事業損失引当金繰入額	-	3,889
リース解約損	4,554	1,454
減損損失	2,149	2,881
その他	1,038	323
特別損失合計	7,089	6,549
税金等調整前当期純利益	160,047	169,901
法人税、住民税及び事業税	11,159	14,656
法人税等調整額	21,498	1,319
法人税等合計	10,338	15,976
少数株主損益調整前当期純利益	170,386	153,925
少数株主利益	4,134	4,880
当期純利益	166,251	149,045
少数株主利益	4,134	4,880
少数株主損益調整前当期純利益	170,386	153,925
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,026	17,610
繰延ヘッジ損益	280	22,515
為替換算調整勘定	1,512	1,333
退職給付に係る調整額	-	1,058
持分法適用会社に対する持分相当額	71	355
その他の包括利益合計	15,891	21,577
包括利益	176,277	151,768
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	171,822	146,572
少数株主に係る包括利益	4,455	5,196

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	181,352	183,043	198,196	122	562,469
当期変動額					
剰余金の配当			32,379		32,379
当期純利益			166,251		166,251
自己株式の取得				8	8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	133,871	8	133,863
当期末残高	181,352	183,043	332,067	130	696,332

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,353	6,603	6,378	-	2,578	18,141	583,189
当期変動額							
剰余金の配当							32,379
当期純利益							166,251
自己株式の取得							8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,097	283	1,190	14,193	8,622	2,634	5,988
当期変動額合計	4,097	283	1,190	14,193	8,622	2,634	127,875
当期末残高	6,450	6,887	5,187	14,193	6,044	20,775	711,064

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	181,352	183,043	332,067	130	696,332
会計方針の変更による累積的影響額			30,965		30,965
会計方針の変更を反映した当期首残高	181,352	183,043	301,102	130	665,367
当期変動額					
剰余金の配当			29,010		29,010
当期純利益			149,045		149,045
自己株式の取得				408	408
持分変動差額		0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	120,034	408	119,625
当期末残高	181,352	183,042	421,137	538	784,992

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,450	6,887	5,187	14,193	6,044	20,775	711,064
会計方針の変更による累積的影響額							30,965
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,450	6,887	5,187	14,193	6,044	20,775	680,099
当期変動額							
剰余金の配当							29,010
当期純利益							149,045
自己株式の取得							408
持分変動差額							0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,883	22,499	1,085	1,056	2,472	3,499	1,026
当期変動額合計	17,883	22,499	1,085	1,056	2,472	3,499	120,651
当期末残高	24,334	15,612	4,101	13,136	8,516	24,275	800,751

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	160,047	169,901
減価償却費	82,718	85,897
固定資産除売却損益及び減損損失（は益）	6,875	6,108
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	2,129	5,686
受取利息及び受取配当金	1,772	1,905
支払利息	2,078	1,665
為替差損益（は益）	652	943
持分法による投資損益（は益）	3,749	2,609
受取手形及び営業未収入金の増減額（は増加）	22,131	1,975
貯蔵品の増減額（は増加）	380	851
営業未払金の増減額（は減少）	12,883	4,392
その他	17,194	15,730
小計	260,546	273,700
利息及び配当金の受取額	2,303	2,360
利息の支払額	2,232	1,768
法人税等の支払額	12,675	13,152
営業活動によるキャッシュ・フロー	247,941	261,139
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	471,404	427,960
定期預金の払戻による収入	506,867	396,645
固定資産の取得による支出	164,590	198,635
固定資産の売却による収入	2,893	3,538
投資有価証券の取得による支出	8,176	5,287
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,206	243
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2,145	2,76
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	3,169
貸付けによる支出	4,293	287
貸付金の回収による収入	6,138	1,859
その他	24	920
投資活動によるキャッシュ・フロー	131,237	230,559

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	23	84
長期借入れによる収入	17,880	15,342
長期借入金の返済による支出	9,833	18,465
配当金の支払額	32,283	28,989
少数株主への配当金の支払額	1,929	2,046
リース債務の返済による支出	36,112	32,638
その他	342	441
財務活動によるキャッシュ・フロー	61,912	67,323
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,045	1,037
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	55,836	35,705
現金及び現金同等物の期首残高	99,413	155,252
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	2	4
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	264
現金及び現金同等物の期末残高	1 155,252	1 119,287

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 58社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。

従来、連結子会社であったJALPAK INTERNATIONAL(GERMANY) GMBHは、出資持分を譲渡したことにより、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

従来、連結子会社であった株式会社ジャルエクスプレスは、提出会社を存続会社とする吸収合併で消滅したことにより、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

株式会社北海道エアシステムは、株式取得により、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

また、従来、連結子会社であった株式会社JALシミュレーターエンジニアリングは、保有株式の譲渡により、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

なお、子会社のうち、那覇空港旅客サービス株式会社等32社は、連結の範囲に含まれておりません。これらの非連結子会社は、重要性の観点から、いずれもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用非連結子会社及び関連会社の数 14社

持分法適用非連結子会社名及び関連会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。

株式会社ロイヤリティマーケティングは、提出会社が第三者割当増資を引き受けたことにより、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

また、Aviation Training Northeast Asia B.V.は、新規設立により、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

なお、非連結子会社のうち、那覇空港旅客サービス株式会社等32社及び、関連会社のうち、広島空港給油施設株式会社等46社は、持分法の適用範囲に含まれておりません。

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、日本トランスオーシャン航空株式会社等49社の決算日は3月31日であります。

連結子会社のうち、JAL HAWAII, INCORPORATED等9社は決算日が12月31日であります。

連結決算日との間の連結会社間取引は、重要な不一致についてのみ必要な修正を行うこととしております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法

その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）により評価しております。

・時価のないもの

主として、移動平均法に基づく原価法により評価しております。

たな卸資産

主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価しております。

デリバティブ

時価法により評価しております。

(2) 有形固定資産の減価償却方法(リース資産を除く)

航空機

定額法

航空機を除く有形固定資産

提出会社

定額法

提出会社以外

主として定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

航空機

12～20年

その他

2～65年

(3) 無形固定資産の減価償却方法(リース資産を除く)

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5～7年）に基づく定額法。

(4) リース資産の減価償却方法

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、一部の連結子会社は、平成20年4月1日前に契約を締結した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(5) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等の個別の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

関係会社事業損失引当金

関連事業に係る損失に備えるため、将来発生しうる損失の見積額を計上しております。

独禁法関連引当金

価格カルテルに係る制裁金や賠償金等の支払いに備えるため、将来発生しうる損失の見積額を計上しております。

(6)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、主としてその発生時に費用処理しております。また、一部の連結子会社は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により按分した額を費用処理しております。

会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び資産並びに退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額及び直近の年金財政計算上の数理債務を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(7)消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

(8)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(9)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象及びヘッジ方針

外貨建営業債務（ホテル料金、物品購入及び外貨建予定取引等）については、将来の為替レート変動リスクを回避する目的で、通貨オプション取引及び為替予約取引を利用しております。また、商品（航空燃料）の価格変動リスクを抑制し、コストを安定させることを目的として、コモディティ・デリバティブ（スワップ、オプション）を利用しております。

ヘッジ有効性評価の方法及びリスク管理体制

提出会社及び主要な連結子会社の取引は、基本方針及び定められた権限に基づいて行われております。日常業務については、契約担当部門及び審査組織により相互にチェックされる体制となっております。

デリバティブ取引状況はヘッジ月例会議に報告されており、ヘッジの有効性についても「事前テスト」及び「事後テスト」の状況について適時関係部に報告されております。

なお、その他の連結子会社においては、各社の権限及び取引限度額の定めに基づき、取引の都度必要な承認手続がとられており、ヘッジの有効性についても適時関係部に報告されております。

(10)のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、3年間～5年間の定額法により償却を行っております。

(11)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物には、現金及び取得日から3ヶ月以内に満期が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資を計上しております。

(12)連結納税制度の適用

提出会社及び一部の連結子会社は連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用しております。退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から主として給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の利益剰余金が30,965百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益は2,301百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は共に2,302百万円増加しております。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は79.17円減少し、1株当たり当期純利益金額は6.25円増加しております。

また、セグメント情報に与える影響は「(セグメント情報等)」をご参照ください。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できるようになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する提出会社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。

また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益、当連結会計年度末の資本剰余金に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社の取得に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

また、当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

セグメント情報に与える影響は「(セグメント情報等)」をご参照ください。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益及び包括利益計算書関係)

1.前連結会計年度において、区分掲記していた「営業外費用」の「貯蔵品評価損」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、「営業外費用」の「貯蔵品評価損」に表示していた1,663百万円、「その他」に表示していた3,954百万円は、「その他」5,618百万円として組み替えております。

2.前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた1,091百万円は、「投資有価証券売却益」929百万円、「その他」161百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	297,802百万円	336,569百万円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券(株式)	31,227百万円	34,302百万円
投資有価証券(社債)	3,330	3,330

3 偶発債務

保証債務の内訳は、次のとおりであります。
(銀行借入金に対する保証)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
従業員ローン	281百万円	227百万円

4 担保資産及び担保付き債務

担保に供されている資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
航空機	162,233百万円	144,255百万円
その他	21,324	27,350
計	183,558	171,605

担保付き債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	8,222百万円	7,712百万円
長期借入金	45,569	41,736
計	53,791	49,448

関連会社である東京国際空港ターミナル(株)が金融機関との間で締結した、同社設立の目的となる事業に係るシンジケート・ローン契約に基づく同社の債務を担保するために根質権を設定した資産を含んでおります。

また、デリバティブ取引に伴い、取引金融機関に差し入れた保証金を含んでおります。

5 提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関3社とコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
コミットメントライン契約の総額	50,000百万円	50,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	50,000	50,000

(連結損益及び包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	5,936百万円	25,198百万円
組替調整額	194	-
税効果調整前	6,130	25,198
税効果額	2,103	7,588
その他有価証券評価差額金	4,026	17,610
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	13,045	29,577
組替調整額	13,033	1,546
税効果調整前	11	31,123
税効果額	268	8,608
繰延ヘッジ損益	280	22,515
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,512	1,333
組替調整額	-	0
税効果調整前	1,512	1,333
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	1,512	1,333
退職給付に係る調整額		
当期発生額	-	1,068
組替調整額	-	2,131
税効果調整前	-	1,063
税効果額	-	4
退職給付に係る調整額	-	1,058
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	71	355
その他の包括利益合計	5,891	2,157

2 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

用途	種類	場所
売却予定資産	航空機	-

当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、事業単位をもとに資産のグループ化を行っております。

このうち、売却予定資産において代替投資が予定されていない資産で、売却想定額が帳簿価額を下回ることが見込まれていることにより、当連結会計年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,497百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、航空機1,497百万円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却契約等に基づいた金額を使用しております。このほか、持分法適用関連会社でも同様の方法により減損損失を計上しており、当社持分相当額を持分法による投資損益（28百万円）として取り込んでおります。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

用途	種類	場所
売却予定資産	航空機	-

当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、事業単位をもとに資産のグループ化を行っております。

このうち、売却予定資産において代替投資が予定されていない資産で、売却想定額が帳簿価額を下回ることが見込まれていることにより、当連結会計年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（881百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、航空機881百万円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却契約等に基づいた金額を使用しております。このほか、持分法適用関連会社でも同様の方法により減損損失を計上しており、当社持分相当額を持分法による投資損益（74百万円）として取り込んでおります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1.発行済株式及び自己株式に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	181,352	-	-	181,352
自己株式				
普通株式(注)	31	1	-	33

(注)自己株式(普通株式)の増加1千株は、持分法適用会社が購入した自己株式(当社株式)の当社帰属分等であります。

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月19日 定時株主総会	普通株式	32,385	190	平成25年3月31日	平成25年6月20日

(注)配当金の総額には、持分法適用会社が所有する普通株式の自己株式に係る配当金6百万円が含まれております。

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	29,016	160	平成26年3月31日	平成26年6月19日

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1.発行済株式及び自己株式に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式 （注）1, 2	181,352	181,352	-	362,704
自己株式				
普通株式 （注）1, 3	33	169	-	203

（注）1．提出会社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。

2．普通株式の増加181,352千株は株式分割によるものであります。

3．自己株式（普通株式）の増加169千株は、取得によるものが136千株、株式分割によるものが33千株であります。

2.配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月18日 定時株主総会	普通株式	29,016	160	平成26年3月31日	平成26年6月19日

（注）1．配当金の総額には、持分法適用会社が所有する普通株式の自己株式に係る配当金5百万円が含まれております。

2．提出会社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。上記の1株当たり配当額については、当該株式分割前の金額を記載しております。

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	37,707	104	平成27年3月31日	平成27年6月18日

（注）提出会社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。上記の1株当たり配当額については、当該株式分割後の金額を記載しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	368,774百万円	364,988百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	213,580	245,700
有価証券のうち3ヶ月以内満期短期投資	58	-
現金及び現金同等物	155,252	119,287

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

株式の取得により新たに連結子会社となったことに伴う取得時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入の関係は次のとおりです。

流動資産	323百万円
固定資産	12
流動負債	329
固定負債	7
少数株主持分	3
株式の取得価額	2
段階取得に係る差益	2
現金及び現金同等物	145
株式の取得による収入	145

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

株式の取得により新たに連結子会社となったことに伴う取得時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入の関係は次のとおりです。

流動資産	579百万円
固定資産	876
流動負債	503
固定負債	422
少数株主持分	243
株式の取得価額	286
段階取得に係る差益	80
現金及び現金同等物	282
株式の取得による収入	76

3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

株式の売却により連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入の関係は次のとおりです。

流動資産	560百万円
固定資産	2
流動負債	217
少数株主持分	9
為替換算調整勘定	7
株式売却益	72
株式の売却価額	401
現金及び現金同等物	231
株式の売却による収入	169

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主として航空運送事業における航空機材(航空機)であります。

リース資産の減価償却方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(4)リース資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。

なお、一部の連結子会社は、平成20年4月1日前に契約を締結した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
航空機	988	939	49
機械装置及び運搬具	118	100	17
その他	407	385	22
合計	1,514	1,424	89

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成27年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
航空機	-	-	-
機械装置及び運搬具	58	55	2
その他	-	-	-
合計	58	55	2

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	92	2
1年超	2	-
合計	94	2

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
支払リース料	320	93
減価償却費相当額	296	85
支払利息相当額	10	1

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

2 . オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
1 年内	28,079	24,024
1 年超	117,398	101,071
合計	145,478	125,096

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に航空運送事業を行うための設備投資計画に照らして、必要となる航空機を中心とする設備投資等資金を、営業活動に基づく自己資金の他、銀行等金融機関からの借入により、調達しております。借入金のうち、短期借入金は、主に経常支出に係る資金調達を、長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としております。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は一切行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

信用リスク

営業債権である営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、必要な措置を講じる体制としております。営業未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク

有価証券及び投資有価証券は、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握して、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。変動金利や外貨建の負債は、金利や為替の変動リスクに晒されております。このリスクを回避するために、デリバティブ取引を利用しております。デリバティブ取引は、外貨建債務に係る将来の取引市場での為替相場変動によるリスクを回避する目的で、航空燃油購入代金を中心に特定の外貨建及び外貨に連動した債務を対象とした通貨オプション取引等を利用しております。また、航空燃料など商品の価格変動リスクを抑制し、コストを安定させることを目的として、コモディティ・デリバティブ取引を利用しております。

デリバティブ取引の執行及び管理については、取引限度額を定めた社内リスク管理規程及び、取引権限を定めた社内規程に従い、担当部署が決裁者の承認を得て行っております。さらに、担当役員出席のもとで原則毎月会議を開催し、月次の取引実績報告、及びその時点でのリスク量の把握、ヘッジのための手法、及びその比率について意思決定並びに取引内容の確認を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、「2.金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(注) 2. を参照)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	368,774	368,774	-
(2) 受取手形及び営業未収入金	143,807	143,807	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
子会社株式及び関連会社株式	13,865	12,367	1,498
其他有価証券	25,199	25,199	-
資産計	551,645	550,147	1,498
(1) 営業未払金	148,999	148,999	-
(2) 短期借入金	287	287	-
(3) 長期借入金(*1)	53,146	53,146	-
(4) リース債務(*2)	79,452	79,452	-
(5) 長期割賦未払金(*3)	1,396	1,396	-
負債計	283,281	283,281	-
デリバティブ取引(*4)	14,823	15,157	334

(*1) 1年以内に返済を要する長期借入金を含んでおります。

(*2) 1年以内に返済を要する長期リース債務を含んでおります。

(*3) 1年以内に返済を要する長期割賦未払金を含んでおります。

(*4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。また、ヘッジ会計が適用されていないものについては、重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	364,988	364,988	-
(2) 受取手形及び営業未収入金	142,150	142,150	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
子会社株式及び関連会社株式	14,648	14,462	186
其他有価証券	50,105	50,105	-
資産計	571,893	571,706	186
(1) 営業未払金	144,846	144,846	-
(2) 短期借入金	106	106	-
(3) 長期借入金(*1)	51,617	51,617	-
(4) リース債務(*2)	47,671	47,671	-
(5) 長期割賦未払金(*3)	1,200	1,200	-
負債計	245,442	245,442	-
デリバティブ取引(*4)	(14,086)	(13,876)	209

- (* 1) 1年以内に返済を要する長期借入金を含んでおります。
(* 2) 1年以内に返済を要する長期リース債務を含んでおります。
(* 3) 1年以内に返済を要する長期割賦未払金を含んでおります。
(* 4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。また、ヘッジ会計が適用されていないものについては、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

(2) 受取手形及び営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、主に市場価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

負 債

(1) 営業未払金

(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

(4) リース債務

(5) 長期割賦未払金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

前連結会計年度（平成26年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
子会社株式及び関連会社株式	17,362
満期保有目的の債券	3,330
その他有価証券	5,234

当連結会計年度（平成27年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
子会社株式及び関連会社株式	19,653
満期保有目的の債券	3,330
その他有価証券	5,447

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 （百万円）	1年超 5年以内 （百万円）	5年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
現金及び預金	368,774	-	-	-
受取手形及び営業未収入金	143,807	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券（社債）	-	-	-	3,330

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 （百万円）	1年超 5年以内 （百万円）	5年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
現金及び預金	364,988	-	-	-
受取手形及び営業未収入金	142,150	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券（社債）	-	-	-	3,330

4. 長期借入金、リース債務及び長期割賦未払金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	8,062	8,063	5,390	4,959	5,277	21,392
リース債務	32,455	25,150	12,968	5,320	1,673	1,883
長期割賦未払金	196	174	178	181	185	480

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	7,807	7,089	5,082	4,962	4,912	21,762
リース債務	25,123	13,126	5,389	1,780	1,691	559
長期割賦未払金	174	178	181	185	189	291

（有価証券関係）

1. その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	24,884	15,595	9,289
	小計	24,884	15,595	9,289
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	314	318	3
	小計	314	318	3
合計		25,199	15,913	9,285

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	50,105	15,913	34,191
	小計	50,105	15,913	34,191
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		50,105	15,913	34,191

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計（百万円）	売却損の合計（百万円）
1,190	930	0

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計（百万円）	売却損の合計（百万円）
54	0	-

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
 重要性が乏しいため、記載を省略しております。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建				
	米ドル	営業未払金	25,976	3,047	5,255
	ユーロ	営業未払金	3,430	-	160
	その他	営業未払金	1,215	-	29
	通貨オプション取引 買建				
コールオプション	営業未払金	194,217	22,666	7,031	
売建					
プットオプション	営業未払金	82,331	20,957	1,151	
コモディティスワップ取引 受取変動・支払固定	航空燃油	105,640	26,964	3,364	
コモディティオプション取引 買建					
コールオプション	航空燃油	150,001	-	134	
為替予約の振当処理	為替予約取引 買建				
	米ドル	営業未払金	2,969	-	319
	ユーロ	営業未払金	217	-	15
	その他	営業未払金	157	-	0
合計					15,157

(注) 時価の算定方法

通貨オプション取引、コモディティスワップ取引及びコモディティオプション取引は、取引先金融機関から提示された価格等によっております。他は、先物為替相場によっております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	営業未払金	37,248	1,690	3,624
	ユーロ	営業未払金	3,284	-	211
	その他	営業未払金	1,303	-	32
	通貨オプション取引 買建 コールオプション	営業未払金	183,843	28,723	19,433
	売建 プットオプション	営業未払金	97,158	26,186	869
為替予約の振当処理	コモディティスワップ 取引 受取変動・支払固 定	航空燃油	113,996	30,971	36,044
	コモディティオプション 取引 買建 コールオプション	航空燃油	158,887	-	13
為替予約の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	営業未払金	1,102	-	226
	ユーロ	営業未払金	282	-	19
	その他	営業未払金	80	-	2
合計					13,876

(注) 時価の算定方法

通貨オプション取引、コモディティスワップ取引及びコモディティオプション取引は、取引先金融機関から提示された価格等によっております。他は、先物為替相場によっております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

提出会社及び主要な連結子会社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度及び退職一時金制度等を設けており、確定拠出制度として確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当連結会計年度末において、提出会社及び連結子会社全体で退職一時金制度については43社が有しております。また、企業年金基金はJAL企業年金基金等3基金等を有しております。なお、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を有しております。

提出会社を母体企業とするJAL企業年金基金では、キャッシュバランス類似制度等を選択制にて導入しております。また、一部の国内連結子会社等より構成されるJALグループ企業年金基金では、キャッシュバランスプランを導入しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び資産並びに退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	397,607 百万円	396,449 百万円
会計方針の変更による累積的影響額	-	30,229
会計方針の変更を反映した期首残高	397,607	426,678
勤務費用	10,244	12,813
利息費用	8,119	3,221
数理計算上の差異の発生額	1,454	4,176
退職給付の支払額	20,966	22,353
過去勤務費用の発生額	-	6
その他	9	143
退職給付債務の期末残高	396,449	424,673

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	229,229 百万円	233,331 百万円
期待運用収益	3,538	3,613
数理計算上の差異の発生額	2,207	3,102
年金制度への拠出額	16,478	16,586
退職給付の支払額	18,122	18,522
年金資産の期末残高	233,331	238,110

(3) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債及び資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債と資産の純額の期首残高	3,050 百万円	3,249 百万円
退職給付費用	171	192
年金制度への拠出額	205	190
退職給付の支払額	228	254
退職給付制度一部終了による増減額	20	17
合併による増減額	464	43
その他	17	39
退職給付に係る負債と資産の純額の期末残高	3,249	3,098

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	299,952 百万円	339,880 百万円
年金資産	237,004	241,887
	62,948	97,993
非積立型制度の退職給付債務	103,419	91,667
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	166,367	189,661
退職給付に係る負債	166,643	191,635
退職給付に係る資産	275	1,974
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	166,367	189,661

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
勤務費用	10,244 百万円	12,813 百万円
利息費用	8,119	3,221
期待運用収益	3,538	3,613
過去勤務費用の費用処理額	18	24
数理計算上の差異の費用処理額	1,884	1,475
会計基準変更時差異の費用処理額	684	680
簡便法で計算した退職給付費用	171	192
その他	671	685
確定給付制度に係る退職給付費用	16,876	14,059
退職給付制度一部終了損益	25	20
合計	16,901	14,079

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
過去勤務費用	- 百万円	18 百万円
数理計算上の差異	-	401
会計基準変更時差異	-	680
合計	-	1,063

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	435 百万円	417 百万円
未認識数理計算上の差異	14,282	13,881
会計基準変更時差異の未処理額	680	-
合計	14,527	13,463

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
一般勘定	79%	89%
債券	6	3
その他	15	8
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	1.0% ~ 2.1%	0.6% ~ 1.8%
長期期待運用収益率	1.0% ~ 2.5%	1.0% ~ 2.5%

3 . 確定拠出制度

提出会社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度1,545百万円、当連結会計年度1,579百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	57,417百万円	60,834百万円
繰延ヘッジ損失	416	12,845
リース債務	22,381	11,284
営業未払金否認	8,947	9,413
減価償却損金算入限度超過額	3,497	3,634
機材関連繰延負債	4,760	3,018
独禁法関連引当金	2,176	1,837
資産除去債務	1,513	1,075
繰越欠損金	308,571	247,720
その他	7,339	8,060
繰延税金資産小計	417,020	359,723
評価性引当額	377,712	316,836
繰延税金資産合計	39,307	42,887
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	3,273	10,863
リース資産	13,658	7,181
繰延ヘッジ利益	4,104	6,373
その他	3,381	4,659
繰延税金負債合計	24,418	29,077
繰延税金資産(負債)純額合計	14,889	13,809

前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	4,532百万円	12,448百万円
固定資産 - 繰延税金資産	10,570	3,860
流動負債 - 繰延税金負債	122	181
固定負債 - 繰延税金負債	91	2,317

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	36.7%	34.3%
持分法による投資損益	0.9	0.5
評価性引当額増減	42.4	27.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.5	1.0
その他	2.2	1.1
税効果会計適用後の法人税等負担率	6.5	9.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の34.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは31.9%、平成28年4月1日以降のものについては31.4%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が992百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が1,627百万円、その他有価証券評価差額金が1,020百万円それぞれ増加し、繰延ヘッジ損益が370百万円、退職給付に係る調整累計額が16百万円それぞれ減少しております。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

1. 当社グループは、建物及び土地の一部について、建物及び土地所有者との間で定期賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約上の義務に関して資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は2年から46年、割引率は0.1%から2.5%を採用しております。なお、資産除去債務の残高の推移は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	4,271百万円	4,405百万円
有形固定資産の取得による増加額	111	-
時の経過による調整額	61	62
資産除去債務の履行による減少額	38	1,049
見積りの変更による増加額	-	-
期末残高	4,405	3,419

2. 当社グループは、国有財産に関する国有財産使用許可並びに不動産賃貸借契約により用地並びに建物を国内就航空港から賃借しており、建物撤去並びに退去による原状回復に係る債務を有しておりますが、当社グループの事業は、公共交通としての役割が大きく、また、国の航空行政の動向に左右されるため、賃借している空港関連施設について、当社グループの裁量だけでは建物撤去並びに退去の時期を決定することができず、また、現時点で移転等が行われる予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営方針に基づき、経営資源の有効な活用及び業績を評価するため、重要な業務遂行の進捗状況については適時に報告及び検討を行うこととし、「航空運送事業」を報告セグメントとしております。

「航空運送事業」は、国際・国内旅客、貨物を対象とする定期及び不定期航空運送事業であります。

2. 報告セグメントの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一となっております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、報告セグメントと「その他」の間の取引は、連結会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「(会計方針の変更)」に記載のとおり、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から主として給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しております。この結果、従来の方法に比べ、当連結会計年度のセグメント利益が、航空運送事業で2,303百万円増加し、その他の事業で1百万円減少しております。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「(会計方針の変更)」に記載のとおり、支配が継続している場合の子会社に対する提出会社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。

当該変更による当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告 セグメント	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	航空運送事業				
売上高					
外部顧客への売上高	1,048,107	261,236	1,309,343	-	1,309,343
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	118,574	31,852	150,426	150,426	-
計	1,166,681	293,089	1,459,770	150,426	1,309,343
セグメント利益	149,135	17,648	166,784	8	166,792
セグメント資産	1,279,671	155,475	1,435,146	94,978	1,340,168
その他の項目					
減価償却費	80,643	2,080	82,724	5	82,718
減損損失	1,497	-	1,497	-	1,497
持分法適用会社への 投資額	3,121	20,613	23,735	-	23,735
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	159,406	3,945	163,351	-	163,351

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、旅行企画販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益及びセグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告 セグメント	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	航空運送事業				
売上高					
外部顧客への売上高	1,079,073	265,638	1,344,711	-	1,344,711
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	117,169	32,818	149,988	149,988	-
計	1,196,243	298,456	1,494,699	149,988	1,344,711
セグメント利益	161,593	18,030	179,624	65	179,689
セグメント資産	1,411,174	166,854	1,578,029	104,674	1,473,354
その他の項目					
減価償却費	84,269	1,944	86,214	316	85,897
減損損失	881	-	881	-	881
持分法適用会社への 投資額	2,818	24,011	26,830	-	26,830
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	194,227	2,250	196,477	13	196,464

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、旅行企画販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益及びセグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

アジア・オセアニア	米州	欧州	計
235,696	171,803	99,918	507,418

(注) 1． 提出会社及び連結子会社の国際線売上高並びに本邦以外の国又は地域における売上高の合計であります。

2． 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア・オセアニア：中国、韓国、シンガポール、インド、オーストラリア、グアム

米州：アメリカ合衆国(除くグアム)、カナダ

欧州：イギリス、フランス、ドイツ

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

アジア・オセアニア	米州	欧州	計
247,832	193,505	90,944	532,282

(注) 1. 提出会社及び連結子会社の国際線売上高並びに本邦以外の国又は地域における売上高の合計であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア・オセアニア：中国、韓国、シンガポール、インド、オーストラリア、グアム

米州：アメリカ合衆国(除くグアム)、カナダ

欧州：イギリス、フランス、ドイツ

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	計	調整額	連結財務諸表 計上額
	航空運送事業				
当期償却額	-	852	852	-	852
当期末残高	-	2,154	2,154	-	2,154

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	計	調整額	連結財務諸表 計上額
	航空運送事業				
当期償却額	22	849	871	-	871
当期末残高	-	1,305	1,305	-	1,305

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,903.53円	2,142.00円
1株当たり当期純利益金額	458.45円	411.06円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 算定上の基礎

（1）1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	711,064	800,751
純資産の部の合計額から控除する金額 （百万円）	20,775	24,275
（うち少数株主持分）（百万円）	(20,775)	(24,275)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	690,288	776,475
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	362,636	362,500

（注）提出会社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っており、1株当たり純資産額は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

（2）1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益（百万円）	166,251	149,045
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（百万円）	166,251	149,045
期中平均株式数（千株）	362,639	362,584

（注）提出会社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っており、1株当たり当期純利益金額は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	287	106	0.1	-
1年以内に返済予定の長期借入金	8,062	7,807	1.1	-
1年以内に返済予定のリース債務	32,455	25,123	0.1	-
割賦未払金	196	174	2.0	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	45,084	43,809	1.0	平成28年6月25日～ 平成41年2月28日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	46,996	22,548	0.5	平成28年4月13日～ 平成37年2月25日
長期割賦未払金	1,200	1,025	2.0	平成33年9月30日
合計	134,282	100,595	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金、リース債務及び長期割賦未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	7,089	5,082	4,962	4,912
リース債務	13,126	5,389	1,780	1,691
長期割賦未払金	178	181	185	189

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び期末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び期末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	307,083	683,771	1,022,389	1,344,711
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	17,511	91,830	136,876	169,901
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	14,778	80,323	119,684	149,045
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	40.75	221.50	330.06	411.06

(注) 提出会社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。1株当たり四半期(当期)純利益金額は、当該株式分割が当連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	40.75	180.75	108.56	80.99

(注) 提出会社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。1株当たり四半期純利益金額は、当該株式分割が当連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	354,202	349,592
営業未収入金	2 155,838	2 150,431
貯蔵品	17,071	16,046
前払費用	6,547	7,315
繰延税金資産	2,779	10,860
その他	2 68,765	2 73,228
貸倒引当金	66	113
流動資産合計	605,138	607,361
固定資産		
有形固定資産		
建物	29,081	28,331
構築物	57	72
機械及び装置	5,726	3,793
航空機	1 434,788	1 479,065
車両運搬具	461	719
工具、器具及び備品	5,680	6,104
土地	1,246	1,246
建設仮勘定	61,895	90,692
有形固定資産合計	538,937	610,026
無形固定資産		
ソフトウェア	42,882	59,855
その他	4	4
無形固定資産合計	42,887	59,859
投資その他の資産		
投資有価証券	29,645	54,796
関係会社株式	1 73,531	1 71,948
関係会社社債	1 3,330	1 3,330
長期貸付金	1, 2 10,681	1, 2 9,284
長期前払費用	3,596	1,526
繰延税金資産	7,743	185
その他	1, 2 30,989	1, 2 42,478
貸倒引当金	107	109
投資その他の資産合計	159,408	183,440
固定資産合計	741,233	853,327
資産合計	1,346,372	1,460,688

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2 160,992	2 162,867
短期借入金	2 141,580	2 123,035
1年内返済予定の長期借入金	1, 2 7,413	1, 2 7,127
リース債務	2 32,031	2 24,778
割賦未払金	196	174
未払金	2 16,411	2 16,422
未払費用	2 8,506	2 8,618
未払法人税等	678	742
前受金	55,381	64,466
預り金	2 14,123	2 18,765
航空運送預り金	27,511	24,459
事業再構築引当金	332	-
その他	2 3,937	33,009
流動負債合計	469,097	484,467
固定負債		
長期借入金	1, 2 43,602	1, 2 40,853
リース債務	2 45,410	2 20,950
長期割賦未払金	1,200	1,025
退職給付引当金	123,296	151,444
独禁法関連引当金	6,352	5,858
その他	2 23,759	2 27,650
固定負債合計	243,620	247,783
負債合計	712,718	732,251
純資産の部		
株主資本		
資本金	181,352	181,352
資本剰余金		
資本準備金	174,493	174,493
資本剰余金合計	174,493	174,493
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	264,863	364,967
利益剰余金合計	264,863	364,967
自己株式	0	408
株主資本合計	620,708	720,404
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,241	23,819
繰延ヘッジ損益	6,703	15,786
評価・換算差額等合計	12,945	8,032
純資産合計	633,653	728,437
負債純資産合計	1,346,372	1,460,688

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益	1,049,247	1,090,140
事業費	1,799,516	1,825,467
営業総利益	249,730	264,673
販売費及び一般管理費	1,218,263	1,2136,049
営業利益	121,467	128,623
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1,13,835	1,14,179
為替差益	1,110	1,944
その他	1,3,483	1,5,534
営業外収益合計	18,429	21,659
営業外費用		
支払利息	1,2,131	1,1,734
その他	9,994	9,920
営業外費用合計	1,12,126	1,11,655
経常利益	127,770	138,627
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	-	26,980
その他	1,10,202	1,861
特別利益合計	10,202	27,841
特別損失		
関係会社株式評価損	8,728	3,959
リース解約損	4,554	1,454
減損損失	1,274	820
その他	1,923	1,282
特別損失合計	15,481	6,517
税引前当期純利益	122,491	159,951
法人税、住民税及び事業税	5,115	3,984
法人税等調整額	17,267	760
法人税等合計	22,383	3,223
当期純利益	144,874	163,175

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	181,352	174,493	174,493	152,374	152,374	-	508,220
当期変動額							
剰余金の配当				32,385	32,385		32,385
当期純利益				144,874	144,874		144,874
自己株式の取得						0	0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	-	-	-	112,488	112,488	0	112,488
当期末残高	181,352	174,493	174,493	264,863	264,863	0	620,708

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,227	5,930	8,158	516,378
当期変動額				
剰余金の配当				32,385
当期純利益				144,874
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	4,014	772	4,786	4,786
当期変動額合計	4,014	772	4,786	117,275
当期末残高	6,241	6,703	12,945	633,653

当事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	181,352	174,493	174,493	264,863	264,863	0	620,708
会計方針の変更による累積的影響額				34,054	34,054		34,054
会計方針の変更を反映した 当期首残高	181,352	174,493	174,493	230,808	230,808	0	586,653
当期変動額							
剰余金の配当				29,016	29,016		29,016
当期純利益				163,175	163,175		163,175
自己株式の取得						408	408
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	-	-	-	134,158	134,158	408	133,750
当期末残高	181,352	174,493	174,493	364,967	364,967	408	720,404

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	6,241	6,703	12,945	633,653
会計方針の変更による累積的影響額				34,054
会計方針の変更を反映した 当期首残高	6,241	6,703	12,945	599,599
当期変動額				
剰余金の配当				29,016
当期純利益				163,175
自己株式の取得				408
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	17,577	22,489	4,912	4,912
当期変動額合計	17,577	22,489	4,912	128,838
当期末残高	23,819	15,786	8,032	728,437

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券		償却原価法
子会社株式及び関連会社株式		移動平均法による原価法
其他有価証券	時価のあるもの	決算日の市場価格等による時価法
		評価差額は全部純資産直入法
		売却原価は移動平均法
	時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く) 定額法

無形固定資産(リース資産を除く) 定額法

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、発生した翌事業年度より12~14年で定額法により費用処理しております。

過去勤務費用は、発生時に費用処理しております。

(2) 貸倒引当金

一般債権は貸倒実績率法、貸倒懸念債権等は回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(3) 独禁法関連引当金

価格カルテルに係る制裁金や賠償金等の支払いに備えるため、将来発生しうる損失の見積額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約が付されている外貨建金銭債務については振当処理を行っております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)を当事業年度より適用しております。退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が34,054百万円増加し、繰越利益剰余金が34,054百万円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ2,008百万円増加しております。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額は88.39円減少し、1株当たり当期純利益金額は5.54円増加しております。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等が平成26年4月1日以後開始する事業年度の期首から適用できることになったことに伴い、当事業年度からこれらの会計基準等を適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

1.前事業年度において区分掲記していた「特別利益」の「受取補償金」は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別利益」の「受取補償金」に表示していた8,411百万円、「その他」に表示していた1,790百万円は、「その他」10,202百万円として組み替えております。

2.前事業年度において「特別損失」の「その他」に含めていた「減損損失」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた2,198百万円は、「減損損失」1,274百万円、「その他」923百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付き債務

担保に供されている資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
航空機	158,621百万円	141,896百万円
関係会社株式	2,595	2,595
関係会社社債	3,330	3,330
長期貸付金	3,330	3,330
その他	10,807	16,927
計	178,684	168,079

担保付き債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	7,413百万円	7,127百万円
長期借入金	43,602	40,853
計	51,015	47,981

関連会社である東京国際空港ターミナル株式会社が金融機関との間で締結した、同社設立の目的となる事業に係るシンジケート・ローン契約に基づく同社の債務を担保するために根質権を設定した資産を含んでおります。

また、デリバティブ取引に伴い、取引金融機関に差し入れた保証金を含んでおります。

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分掲記されたものを除く)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	73,045百万円	68,506百万円
短期金銭債務	191,012	167,881
長期金銭債権	4,114	7,222
長期金銭債務	8,303	8,478

3 偶発債務

他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
日本エアコミューター(株)	63百万円	36百万円
その他	89	72
計	152	108

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関3社とコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
コミットメントライン契約の総額	50,000百万円	50,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	50,000	50,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益	141,236百万円	102,022百万円
営業費用	166,783	216,791
営業取引以外の取引高	26,866	31,179

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度75%、当事業年度76%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度25%、当事業年度24%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
販売手数料	24,333百万円	25,670百万円
販売促進費	28,730	31,742
人件費	21,624	22,577
社外役務費	28,519	29,535
減価償却費	5,137	5,272
その他	19,917	21,250
計	128,263	136,049

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	8,762	12,364	3,601

当事業年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	8,762	14,457	5,694

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(1)子会社株式	50,612	47,415
(2)関連会社株式	14,156	15,770
合計	64,768	63,186

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	42,239百万円	47,625百万円
繰延ヘッジ損失	416	12,845
リース債務	22,381	11,284
営業未払金否認	9,095	9,878
関係会社株式	4,492	5,369
減価償却損金算入限度超過額	3,137	3,375
機材関連繰延負債	4,704	2,910
独禁法関連引当金	2,176	1,837
繰越欠損金	301,368	240,677
その他	5,234	5,018
繰延税金資産小計	395,246	340,821
評価性引当額	363,319	305,133
繰延税金資産合計	31,926	35,688
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	3,252	10,831
リース資産	13,658	7,181
繰延ヘッジ利益	3,908	6,206
その他	584	423
繰延税金負債合計	21,404	24,642
繰延税金資産(負債)純額合計	10,522	11,046

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	36.7%	34.3%
(調整)		
受取配当等の永久に益金に算入されない項目	3.7	2.7
評価性引当額増減	51.7	28.1
抱合せ株式消滅差益	-	5.8
その他	0.4	0.3
税効果会計適用後の法人税等負担率	18.3	2.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の34.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのもは31.9%、平成28年4月1日以降のものについては31.4%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が611百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が1,251百万円、その他有価証券評価差額金が1,018百万円それぞれ増加し、繰延ヘッジ損益が379百万円減少しております。

(企業結合等関係)
共通支配下の取引等

(1)企業結合の概要

当社は、平成26年10月1日を合併期日(効力発生日)として、当社の完全子会社である株式会社ジャルエクスプレスを吸収合併いたしました。

a 結合当事企業の名称及びその事業の取引の概要

結合企業

名称 日本航空株式会社

事業の内容 航空運送事業

被結合企業

名称 株式会社ジャルエクスプレス

事業の内容 航空運送事業

b 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ジャルエクスプレスは解散しました。結合後企業の名称は日本航空株式会社であります。

c 取引の目的を含む取引の概要

取引の目的

JALグループにおける国内線の需給適合の機動性向上、および機内ヒューマンサービスの強化を実現し、国内線事業運営の安定化を図るためであります。

取引の概要

当社と当社の完全子会社との合併であるため、合併対価はありません。また合併による新株式の発行及び合併交付金の支払いはありません。

(2)会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形 固定 資産	建物	29,081	1,836	79	2,507	28,331	11,264
	構築物	57	21	0	5	72	14
	機械及び装置	5,726	2,280	3,485	726	3,793	1,925
	航空機	434,788	1 134,086	4 24,521 (820)	65,287	479,065	259,474
	車両運搬具	461	428	5	165	719	998
	工具、器具及び備品	5,680	2,382	40	1,917	6,104	5,823
	土地	1,246	-	-	-	1,246	-
	建設仮勘定	61,895	2 96,635	67,838	-	90,692	-
	計	538,937	237,669	95,969 (820)	70,610	610,026	279,499
無形 固定 資産	ソフトウェア	42,882	3 28,054	306	10,775	59,855	-
	その他	4	-	-	0	4	-
	計	42,887	28,054	306	10,776	59,859	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の括弧内の数字(内数)は減損損失の計上額であります。

2. 主な増加

1 航空機購入	89,061百万円
(787/5機, 777/3機, 767/9機, DHC-8/1機)	
部品購入	11,717百万円
2 航空機導入時支払金	26,008百万円
(787/5機)	
航空機購入前払金	52,368百万円
(787/12機, A350/31機, E170/5機, E190/10機, MRJ/32機)	
3 営業(予約, 発券等)系システム	12,283百万円
旅客・空港・貨物系システム	6,360百万円
運航・客室・整備(オペレーション)系システム	1,656百万円
一般管理(人事, 経営/部門別採算管理等)系システム/その他	7,754百万円

3. 主な減少

4 航空機売却	82百万円
(777/2機, 767/2機)	
部品売却	302百万円
部品廃棄	8,270百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	173	126	77	223
独禁法関連引当金	6,352	32	526	5,858
事業再構築引当金	332	-	332	-

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年4月1日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取次場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告による ことができないときは、東京都において発行する日本経済新聞に掲載することによ り行う。
外国人等の株主名簿への 記載・記録の制限	航空法第120条の2に関連して当社定款には次の規定がある。 第12条 当社は、次の各号のいずれかに掲げる者からその氏名及び住所を株主名簿に 記載又は記録することの請求を受けた場合において、その請求に応ずることによ り次の各号に掲げる者の有する議決権の総数が当社の議決権の3分の1以上 を占めることとなるときは、その氏名及び住所を株主名簿に記載又は記録す ることを拒むものとする。 (1)日本の国籍を有しない人 (2)外国又は外国の公共団体若しくはこれに準ずるもの (3)外国の法令に基づいて設立された法人その他の団体 2. 当社は、社債、株式等の振替に関する法律第151条第1項又は第8項に基づく 振替機関からの通知に係る株主のうち前項各号のいずれかに掲げる者の有する 株式のすべてについて株主名簿に記載又は記録することとした場合に前項各号 に掲げる者の有する議決権の総数が当社の議決権の3分の1以上を占めること となるときは、前項各号に掲げる者の有する議決権の総数が当社の議決権の 3分の1以上を占めることとならないように当該株式の一部に限って株主名簿に 記載又は記録する方法として国土交通省令で定める方法に従い、株主名簿に記 載又は記録する。

株主に対する特典	毎年3月31日、並びに9月30日現在の株主に対し、以下の基準により、当社グループの国内定期航空路線の株主割引券（片道1区間を50%割引）を配布する。		
	(1)配布基準		
	所有株式数	3月31日現在の株主	9月30日現在の株主
	100株 ~ 199株	1枚	-
	200株 ~ 299株	1枚	1枚
	300株 ~ 399株	2枚	1枚
	400株 ~ 499株	2枚	2枚
	500株 ~ 599株	3枚	2枚
	600株 ~ 699株	3枚	3枚
	700株 ~ 799株	4枚	3枚
	800株 ~ 899株	4枚	4枚
	900株 ~ 999株	5枚	4枚
	1,000株 ~ 1,099株	5枚	5枚
	1,100株 ~ 99,999株	5枚 + 1,000株超過分 500株ごとに1枚	同左
100,000株 ~	203枚 + 100,000株超過分 1,000株ごとに1枚	同左	
上記に加え、3年(7基準日)連続で株主名簿に同一株主番号で記録されている株主に対しては、以下の基準により、追加で株主割引券を配布する。			
300株 ~ 999株 各基準日毎に1枚			
1,000株 ~ 9,999株 各基準日毎に2枚			
10,000株 ~ 各基準日毎に3枚			
(2)対象となるJALグループ国内路線・割引率			
当社、日本トランスオーシャン航空(株)、日本エアコミューター(株)、琉球エアコミューター(株)各社の国内全定期航空路線について、大人普通運賃（小児の場合は小児運賃）1名分の片道1区間が、株主割引券1枚で50%割引にて搭乗可能。但し、ファーストクラス、クラスJ各料金には適用できない。			
(3)株主割引券有効期限			
3月31日基準日配布分：6月1日～翌5月31日、9月30日基準日配布分：12月1日～翌11月30日			
(4)その他			
・販売座席数には限りがあり、また、便によっては設定がない場合がある。			
・予約日を含め3日以内に航空券を購入しない場合は、予約が取り消しとなる。			

(注) 当社定款の定めにより、株主は、その有する単元未満株式について以下に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第65期)(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)平成26年6月19日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月19日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

(第66期第1四半期)(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)平成26年7月30日関東財務局長に提出。

(第66期第2四半期)(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)平成26年11月4日関東財務局長に提出。

(第66期第3四半期)(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)平成27年2月2日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成26年6月19日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月18日

日本航空株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳澤 秀樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金塚 厚樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 比留間 郁夫 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本航空株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本航空株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本航空株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本航空株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月18日

日本航空株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳澤 秀樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金塚 厚樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 比留間 郁夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本航空株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本航空株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。